

広域国土・対流報告

(令和4年1－3月期)

令和4年8月24日

国土交通省 国土政策局 広域地方政策課

・ 広域国土・対流報告（令和4年1-3月期）のポイント	－ 1 －
・ 【概況】 広域ブロック別の動向（令和4年1-3月期）	－ 3 －
1 人口	
1-1 総人口	－ 4 －
1-2 出生数	－ 6 －
1-3 人口移動	－ 8 －
2 運輸	
2-1 自動車旅客数	－ 13 －
2-2 鉄・軌道旅客数	－ 15 －
2-3 国内航空旅客数	－ 17 －
2-4 自動車貨物輸送量	－ 20 －
2-5 鉄道貨物発送量	－ 22 －
2-6 国内航空貨物輸送量	－ 24 －
2-7 内航船舶（産業圏間）貨物輸送量	－ 27 －
3 観光	
3-1 延べ宿泊者数	－ 29 －
3-2 外国人延べ宿泊者数	－ 32 －

【対象期間】

当期は、各指標について、原則として令和4年1月1日から3月31日までの3ヶ月間を対象とする。

ただし、「1-1 総人口」については、令和4年1月1日現在を対象とする。

【広域ブロックの区分】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

ただし、「2-1 自動車旅客数」及び「2-4 自動車貨物輸送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏、沖縄県は九州圏に区分される。

また、「2-2 鉄・軌道旅客数」及び「2-5 鉄道貨物発送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏に区分される（「2-5 鉄道貨物発送量」では、沖縄県は該当なし。）。

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

広域国土・対流報告(令和4年1-3月期)のポイント

項目		ポイント		
1 人口	(1)総人口	全 国	・令和4年1月1日現在の総人口は1億2,531万人、前年同期と比べて76万人(0.60%)減少、平成31年1月1日現在(3年前)と比べて133万人(1.05%)減少 ・平成31年以降の1月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少	
		広域ブロック別	・前年同期と比べると、沖縄県は増加、その他の広域ブロックは減少	
	(2)出生数	全 国	・令和4年1-3月期の出生数は181千人、前年同期と比べて1千人(0.2%)減少、平成31年1-3月期(3年前)と比べて26千人(12.3%)減少 ・平成31年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少	
		広域ブロック別	・前年同期と比べると、首都圏、北陸圏、中部圏は増加、その他の広域ブロックは減少	
	(3)人口移動	広域ブロック別	・令和4年1-3月期は、首都圏のみ転入超過(東京都も転入超過)、その他の広域ブロックは転出超過 ・令和4年4-6月期は、北海道、首都圏、近畿圏は転入超過(東京都も転入超過)、その他の広域ブロックは転出超過	
	2 運輸	(1)旅客数	①自動車	全 国
広域ブロック別				・前年同期と比べると、北海道、中国圏、九州圏は減少、その他の広域ブロックは増加
②鉄・軌道			全 国	・令和4年1-3月期の鉄・軌道旅客数は4,537百万人、前年同期と比べて249百万人(5.8%)増加、平成31年1-3月期(3年前)と比べて1,574百万人(25.8%)減少 ・平成31年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年、3年と連続して減少していたが、今期は増加
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで増加
③国内航空			全 国	・令和4年1-3月期の国内航空旅客数は27,046千人、前年同期と比べて11,259千人(71.3%)増加、平成31年1-3月期(3年前)と比べて27,417千人(50.3%)減少 ・平成31年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年、3年と連続して減少していたが、今期は大幅な増加 【参考】直近(令和4年4~6月)の動向 ・令和4年4-6月期の国内航空旅客数は37,025千人、前年同期と比べて20,023千人(117.8%)増加
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで増加
(2)貨物輸送量		①自動車	全 国	・令和4年1-3月期の自動車貨物輸送量は956百万トン、前年同期と比べて2百万トン(0.2%)減少、平成31年1-3月期(3年前)と比べて145百万トン(13.2%)減少 ・平成31年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、東北圏、北陸信越、中部圏、四国圏は減少、その他の広域ブロックは増加
		②鉄道(発送量)	全 国	・令和4年1-3月期の鉄道貨物発送量は10,015千トン、前年同期と比べ204千トン(2.0%)減少、平成31年1-3月期(3年前)と比べて1,373千トン(12.1%)減少 ・平成31年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、東北圏、北陸信越、近畿圏、中国圏は増加、その他の広域ブロックは減少

項目			ポイント	
2 運輸	(2)貨物輸送量	③国内航空	全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年1-3月期の国内航空貨物輸送量は241千トン、前年同期と比べて17千トン(7.7%)増加、平成31年1-3月期(3年前)と比べて125千トン(34.1%)減少 ・平成31年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年まで連続して減少していたが、今期は増加 <p>【参考】直近(令和4年4~6月)の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年4-6月期の国内航空貨物輸送量は252千トン、前年同期と比べて27千トン(12.1%)増加
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、中部圏を除く全ての広域ブロックで増加
		④内航船舶	全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年1-3月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は161百万トン、前年同期と比べて3百万トン(1.5%)増加、平成31年1-3月期(3年前)と比べて17百万トン(9.8%)減少 ・平成31年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年、3年と連続して減少していたが、今期は増加
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、中部圏、中国圏、九州圏で減少、その他の広域ブロックは増加
3 観光	(1)延べ宿泊者数	全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年1-3月期の延べ宿泊者数は85百万人泊、前年同期と比べて23百万人泊(36.6%)増加、平成31年1-3月期(3年前)と比べて52百万人泊(38.0%)減少 ・平成31年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年、3年と連続して減少していたが、今期は大幅な増加 <p>【参考】直近(令和4年4~6月)の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年4-6月期の延べ宿泊者数は105百万人泊、前年同期と比べて42百万人泊(66.6%)増加 	
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで増加
	(2)外国人延べ宿泊者数	全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年1-3月期の外国人延べ宿泊者数は756千人泊、前年同期と比べて183千人泊(19.5%)減少、平成31年1-3月期(3年前)と比べて27,244千人泊(97.3%)減少 ・平成31年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年以降減少。特に今期は大幅な減少 	
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、北海道、沖縄県は増加、その他の広域ブロックは減少

【概況】広域ブロック別の動向(令和4年1-3月期)

(凡例) 対前年同期比	増	↑
	横ばい	↔
	減	↓

指 標		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人 口	総人口	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓
	出生数	↓	↓	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	転入(出)超過数(※1)	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	-
運 輸	自動車旅客数(※2)	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↓	(※3)	↑
	鉄・軌道旅客数(※2)	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
	国内航空旅客数	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
	自動車貨物輸送量(※2)	↑	↓	↑	↓	↓	↑	↑	↓	↑	(※3)	↓
	鉄道貨物発送量(※2)	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↑	↓	↓	(※4)	↓
	国内航空貨物輸送量	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑
	内航船舶(産業圏間)貨物輸送量	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↑
観 光	延べ宿泊者数	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
	外国人延べ宿泊者数	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓

※1 「転入(出)超過数」は、当期において転入超過の場合は「↑」、転出超過の場合は「↓」としている。

※2 「自動車旅客数」、「鉄・軌道旅客数」、「自動車貨物輸送量」及び「鉄道貨物発送量」については、新潟県及び長野県は北陸圏に、福井県は中部圏に区分

※3 「自動車旅客数」及び「自動車貨物輸送量」については、沖縄県は九州圏に区分

※4 「鉄道貨物発送量」については、沖縄県は該当なし

1 人口

1-1 総人口〔総務省統計局「人口推計¹」により作成（(2)及び(3)を除く）〕

【当期：令和4年1月1日現在】

【対前年同期比】

- 沖縄県は増加、その他の広域ブロックは減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓

(1) 全国の推移（図1-1-1、表1-1-1）

- 令和4年1月1日現在の総人口は1億2,531万人、前年同期と比べて76万人(0.60%)減少、平成31年1月1日現在（3年前）と比べて133万人（1.05%）減少。平成31年以降の1月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 日本人人口は1億2,264万人、前年同期と比べて62万人（0.50%）減少、平成31年1月1日現在（3年前）と比べて169万人（1.36%）減少。平成31年以降の1月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 外国人人口は267万人、前年同期と比べて14万人（4.87%）減少、平成31年1月1日現在（3年前）と比べて36万人（15.48%）増加。平成31年以降の1月1日現在の対前年同期比増減率をみると、令和3年まで増加していたが、今期は減少

図1-1-1 総人口の推移(全国 平成31年1月～令和4年1月)

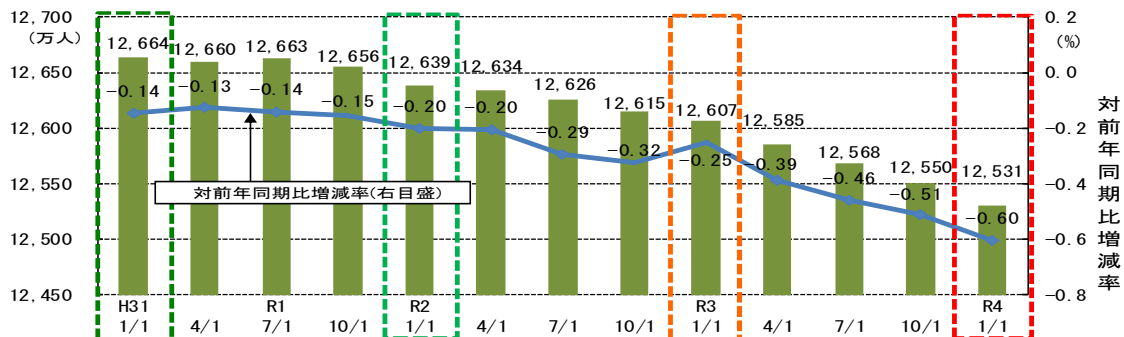


表1-1-1 総人口、日本人人口及び外国人人口の推移(全国 平成31年1月～令和4年1月)

(単位: 万人)

	総人口(各月1日現在)		日本人人口(各月1日現在)		外国人人口(各月1日現在)	
		対前年同期比増減率(%)		対前年同期比増減率(%)		対前年同期比増減率(%)
平成31年1月	12,664	▲ 0.14	12,433	▲ 0.32	231	10.49
4月	12,660	▲ 0.13	12,410	▲ 0.34	250	11.77
令和元年7月	12,663	▲ 0.14	12,403	▲ 0.35	260	11.21
10月	12,656	▲ 0.15	12,389	▲ 0.37	267	11.23
令和2年1月	12,639	▲ 0.20	12,384	▲ 0.39	255	10.14
4月	12,634	▲ 0.20	12,358	▲ 0.43	277	10.81
7月	12,626	▲ 0.29	12,350	▲ 0.43	276	6.01
10月	12,615	▲ 0.32	12,340	▲ 0.39	275	2.94
令和3年1月	12,607	▲ 0.25	12,326	▲ 0.47	281	10.21
4月	12,585	▲ 0.39	12,305	▲ 0.43	280	1.37
7月	12,568	▲ 0.46	12,293	▲ 0.47	275	▲ 0.19
10月	12,550	▲ 0.51	12,278	▲ 0.50	272	▲ 0.92
令和4年1月	12,531	▲ 0.60	12,264	▲ 0.50	267	▲ 4.87

(注) 外国人人口は、総人口から日本人人口を差し引いて算出している。

¹ 平成27年11月から令和2年9月までの総人口は、「平成27年及び令和2年国勢調査結果による補間補正数人口」を使用

(2) 地方圏と大都市圏(図 1-1-2、表 1-1-2)

- 平成 31 年以降の 1 月 1 日現在の対前年同期比増減率をみると、地方圏は連続して減少
- 大都市圏は令和 3 年まで増加していたが、今期は減少
- 構成比をみると、地方圏 34.9%、大都市圏 65.1%、平成 31 年 1 月 1 日現在 (3 年前) と比べて大都市圏が 0.4 ポイント増加

図 1-1-2 総人口の推移(地方圏・大都市圏 平成31年1月～令和4年1月)

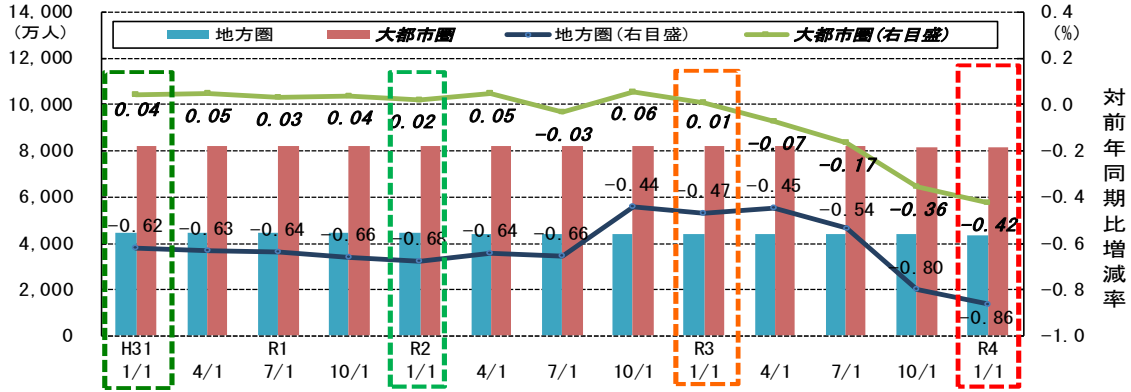


表1-1-2 総人口構成比の推移(地方圏・大都市圏 平成31年1月～令和4年1月)

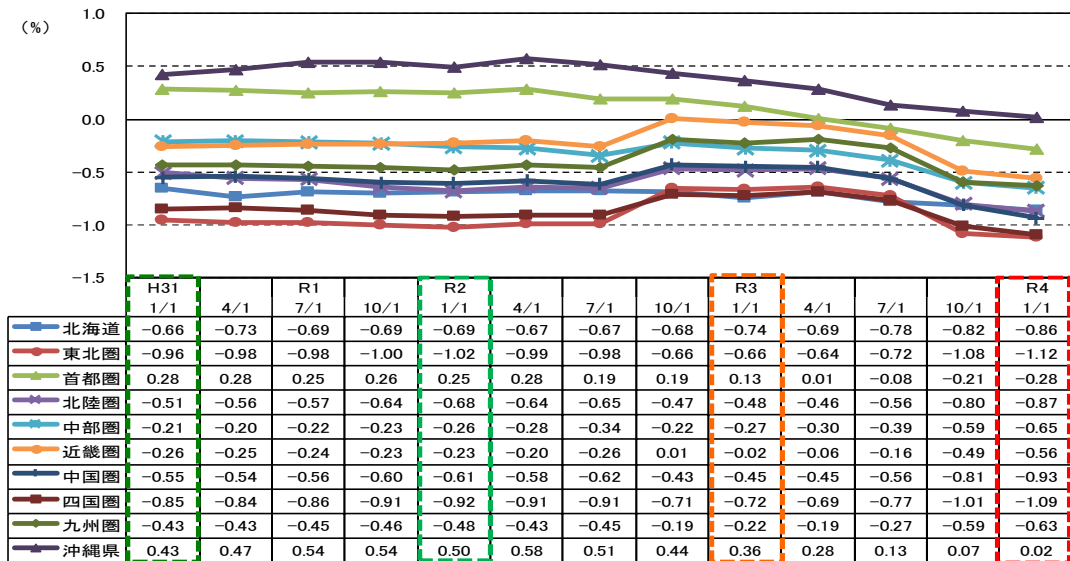
	H31				R1				R2				R3				R4	
	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	
地方圏	35.3	35.2	35.2	35.1	35.1	35.0	35.0	35.0	35.0	34.9	34.9	34.9	34.9	34.9	34.9	34.9	34.9	34.9
大都市圏	64.7	64.8	64.8	64.9	64.9	65.0	65.0	65.0	65.0	65.1	65.1	65.1	65.1	65.1	65.1	65.1	65.1	65.1

【出典】各都道府県公表値により作成(北海道は前月末日現在の数値)

(3) 広域ブロック(図 1-1-3)

- 平成 31 年以降の 1 月 1 日現在の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、沖縄県は連続して増加、その他の広域ブロックは連続して減少
- 大都市圏のうち、首都圏は令和 3 年まで連続して増加していたが、今期は減少、中部圏、近畿圏は連続して減少

図 1-1-3 総人口の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成31年1月～令和4年1月)



【出典】各都道府県公表値により作成(北海道は前月末日現在の数値)

1-2 出生数〔厚生労働省「人口動態調査²」により作成〕

【対前年同期比】

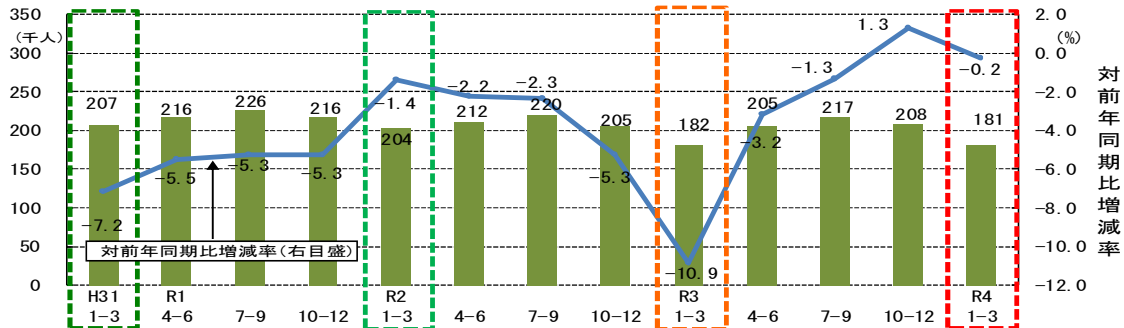
- 首都圏、北陸圏、中部圏は増加、その他の広域ブロックは減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 1-2-1)

- 令和 4 年 1-3 月期の出生数は 181 千人、前年同期と比べて 1 千人 (0.2%) 減少、平成 31 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 26 千人 (12.3%) 減少
- 平成 31 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少

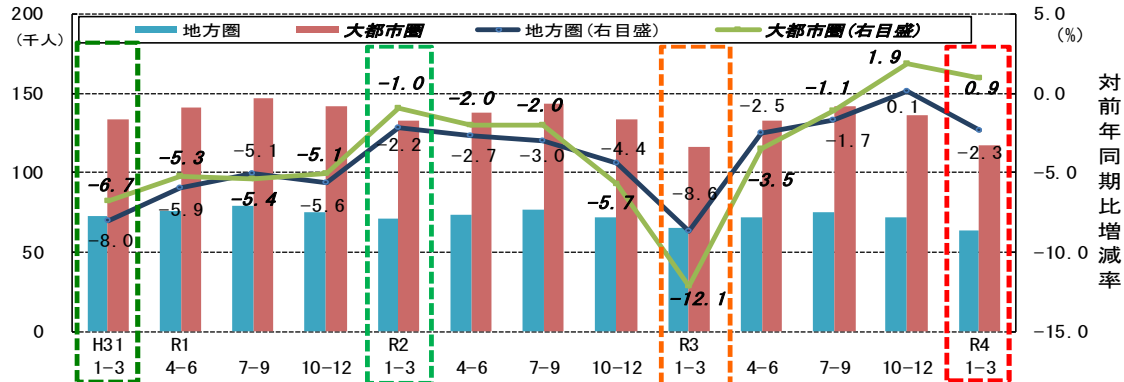
図 1-2-1 出生数の推移(全国 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 1-2-2、表 1-2-1)

- 地方圏の令和 4 年 1-3 月期の出生数は 64 千人、前年同期と比べて 1 千人 (2.3%) 減少、平成 31 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 9 千人 (12.7%) 減少。平成 31 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 大都市圏は 118 千人、前年同期と比べて 2 千人 (0.9%) 増加、平成 31 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 16 千人 (12.1%) 減少。平成 31 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 3 年まで連続して減少していたが、今期は増加
- 構成比をみると、地方圏 35.1%、大都市圏 64.9%、平成 31 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて大都市圏が 0.2 ポイント増加

図 1-2-2 出生数の推移(地方圏・大都市圏 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)



² 令和 2 年 12 月以前は確定値、令和 3 年 1 月以降は概数値を使用

表1-2-1 出生数の推移(地方圏・大都市圏 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)

(単位:千人、%)

	平成31年・令和元年				令和2年				令和3年				令和4年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
地方圏	73	76	79	75	71	74	77	72	65	72	75	72	64
大都市圏	134	141	147	141	132	138	144	133	116	133	142	136	118
合計	207	216	226	216	204	212	220	205	182	205	217	208	181
構成比													
地方圏	35.3	35.0	35.0	34.6	35.0	34.8	34.8	34.9	35.9	35.1	34.7	34.5	35.1
大都市圏	64.7	65.0	65.0	65.4	65.0	65.2	65.2	65.1	64.1	64.9	65.3	65.5	64.9

(3) 広域ブロック(表1-2-2、図1-2-3)

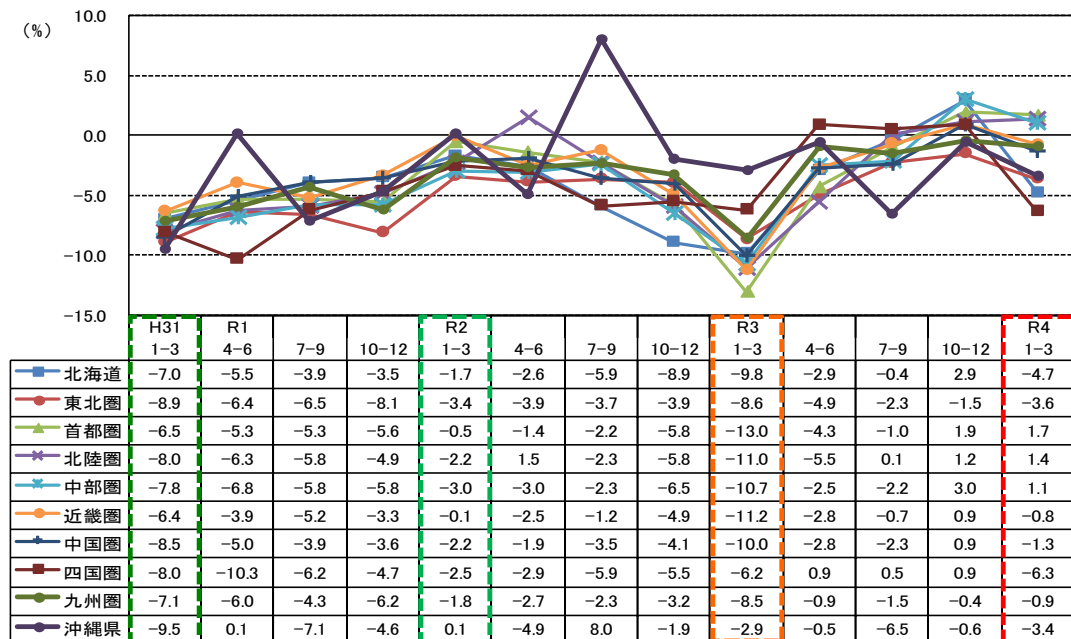
- 平成31年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北陸圏は令和3年まで連続して減少していたが、今期は増加、沖縄県は令和2年を除き減少、その他の広域ブロックは連続して減少
- 大都市圏のうち、首都圏、中部圏は令和3年まで連続して減少していたが、今期は増加、近畿圏は連続して減少

表1-2-2 出生数の推移(各広域ブロック 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)

(単位:人)

	平成31年・令和元年				令和2年				令和3年				令和4年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	構成比(%)
北海道	7,406	7,778	8,117	7,719	7,280	7,575	7,639	7,029	6,563	7,354	7,609	7,235	6,253	3.5
東北圏	15,645	16,767	17,130	15,838	15,113	16,118	16,503	15,213	13,810	15,322	16,122	14,982	13,311	7.3
首都圏	71,199	75,810	78,925	75,722	70,811	74,760	77,161	71,331	61,573	71,574	76,421	72,696	62,620	34.6
北陸圏	4,742	4,896	5,140	4,941	4,637	4,971	5,021	4,652	4,125	4,696	5,028	4,707	4,183	2.3
中部圏	28,599	29,237	30,793	29,992	27,739	28,346	30,077	28,045	24,769	27,626	29,425	28,889	25,033	13.8
近畿圏	33,967	35,743	36,958	35,744	33,942	34,839	36,504	33,986	30,136	33,880	36,255	34,300	29,903	16.5
中国圏	12,287	12,669	13,459	12,667	12,021	12,427	12,987	12,151	10,818	12,084	12,682	12,258	10,677	5.9
四国圏	5,865	5,804	6,292	5,940	5,717	5,633	5,922	5,612	5,362	5,684	5,953	5,662	5,022	2.8
九州圏	23,516	23,906	25,127	23,970	23,090	23,271	24,541	23,201	21,121	23,058	24,170	23,109	20,940	11.6
沖縄県	3,426	3,860	3,780	3,836	3,430	3,670	4,081	3,762	3,330	3,650	3,816	3,739	3,216	1.8
合計	206,652	216,470	225,721	216,369	203,780	211,610	220,436	204,982	181,607	204,928	217,481	207,577	181,158	100.0

図1-2-3 出生数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)



1-3 人口移動〔総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」³により作成〕

【今期の転入・転出超過の状況】

- 首都圏は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

※ 「↑」は転入超過、「↓」は転出超過

(1) 広域ブロック間移動者数 (表 1-3-1)

- 令和4年1-3月期の広域ブロック間移動者は460千人、前年同期と比べて7千人減少
- 前年同期と比べて、東北圏、近畿圏は転入者、転出者ともに減少、首都圏、中部圏は転入者が増加し転出者が減少、その他の広域ブロックは転入者が減少し転出者が増加

表1-3-1 広域ブロック間移動者数(令和3年1-3月期、令和4年1-3月期)

① 令和4年1-3月期 (単位:人)

		移動後の住所地										計
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
移動前の住所地	北海道	—	2,286	12,082	339	1,976	2,037	457	219	1,003	268	20,667
	東北圏	2,528	—	34,783	1,037	4,018	3,125	791	363	1,369	284	48,298
	首都圏	7,753	18,890	—	3,472	29,202	25,425	6,898	3,341	15,575	3,294	113,850
	北陸圏	271	882	5,987	—	3,189	3,388	328	194	530	97	14,866
	中部圏	1,561	2,949	40,394	2,683	—	13,162	2,382	1,109	4,656	945	69,841
	近畿圏	1,680	2,139	37,654	2,533	12,636	—	7,166	4,060	7,729	1,171	76,768
	中国圏	410	795	11,999	398	3,214	10,443	—	2,803	6,184	367	36,613
	四国圏	252	384	5,804	220	1,732	6,115	3,263	—	1,414	173	19,357
	九州圏	1,060	1,287	23,973	557	5,385	9,726	5,120	1,214	—	1,721	50,043
	沖縄県	208	258	4,253	106	1,059	1,242	315	175	2,287	—	9,903
	計	15,723	29,870	176,929	11,345	62,411	74,663	26,720	13,478	40,747	8,320	460,206

② 令和3年1-3月期 (単位:人)

		移動後の住所地										計
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
移動前の住所地	北海道	—	2,368	11,716	272	1,815	1,964	424	199	937	224	19,919
	東北圏	2,614	—	35,897	1,061	3,783	2,866	772	301	1,229	263	48,786
	首都圏	8,375	20,481	—	3,682	29,552	26,367	7,411	3,710	16,306	3,511	119,395
	北陸圏	264	933	5,701	—	3,096	3,523	421	161	547	85	14,731
	中部圏	1,677	3,261	40,687	2,931	—	13,955	2,759	1,204	4,835	961	72,270
	近畿圏	1,732	2,194	36,581	2,675	13,144	—	7,698	4,328	7,896	1,268	77,516
	中国圏	364	698	11,303	463	3,169	10,763	—	2,953	6,248	381	36,342
	四国圏	229	316	5,426	189	1,382	6,474	3,474	—	1,485	184	19,159
	九州圏	957	1,124	23,470	441	5,166	9,828	5,351	1,332	—	1,664	49,333
	沖縄県	215	270	4,066	94	1,024	1,246	374	168	2,038	—	9,495
	計	16,427	31,645	174,847	11,808	62,131	76,986	28,684	14,356	41,521	8,541	466,946

③ 対前年同期差(①-②) (単位:人)

		移動後の住所地										計
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
移動前の住所地	北海道	—	▲ 82	366	67	161	73	33	20	66	44	748
	東北圏	▲ 86	—	▲ 1,114	▲ 24	235	259	19	62	140	21	▲ 488
	首都圏	▲ 622	▲ 1,591	—	▲ 210	▲ 350	▲ 942	▲ 513	▲ 369	▲ 731	▲ 217	▲ 5,545
	北陸圏	7	▲ 51	286	—	93	▲ 135	▲ 93	33	▲ 17	12	135
	中部圏	▲ 116	▲ 312	▲ 293	▲ 248	—	▲ 793	▲ 377	▲ 95	▲ 179	▲ 16	▲ 2,429
	近畿圏	▲ 52	▲ 55	1,073	▲ 142	▲ 508	—	▲ 532	▲ 268	▲ 167	▲ 97	▲ 748
	中国圏	46	97	696	▲ 65	45	▲ 320	—	▲ 150	▲ 64	▲ 14	271
	四国圏	23	68	378	31	350	▲ 359	▲ 211	—	▲ 71	▲ 11	198
	九州圏	103	163	503	116	219	▲ 102	▲ 231	▲ 118	—	57	710
	沖縄県	▲ 7	▲ 12	187	12	35	▲ 4	▲ 59	7	249	—	408
	計	▲ 704	▲ 1,775	2,082	▲ 463	280	▲ 2,323	▲ 1,964	▲ 878	▲ 774	▲ 221	▲ 6,740

³ 「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)では、平成31年1月結果から日本人及び外国人を合わせた数を主たる移動者数と取り扱うこととされた。

(2) 転入(出)超過数(表1-3-2、図1-3-1)

- 令和4年1-3月期の転入(出)超過数をみると、首都圏は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過
- 前年同期と比べて、首都圏は転入超過数が増加、中部圏は転出超過数が減少、その他の広域ブロックは転出超過数が増加

表1-3-2 広域ブロック別の転入(出)超過数(令和3年1-3月期、令和4年1-3月期)

① 令和4年1-3月期

(単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲ 242	4,329	68	415	357	47	▲ 33	▲ 57	60
	東北圏	242	—	15,893	155	1,069	986	▲ 4	▲ 21	82	26
	首都圏	▲ 4,329	▲ 15,893	—	▲ 2,515	▲ 11,192	▲ 12,229	▲ 5,101	▲ 2,463	▲ 8,398	▲ 959
	北陸圏	▲ 68	▲ 155	2,515	—	506	855	▲ 70	▲ 26	▲ 27	▲ 9
	中部圏	▲ 415	▲ 1,069	11,192	▲ 506	—	526	▲ 832	▲ 623	▲ 729	▲ 114
	近畿圏	▲ 357	▲ 986	12,229	▲ 855	▲ 526	—	▲ 3,277	▲ 2,055	▲ 1,997	▲ 71
	中国圏	▲ 47	4	5,101	70	832	3,277	—	▲ 460	1,064	52
	四国圏	33	21	2,463	26	623	2,055	460	—	200	▲ 2
	九州圏	57	▲ 82	8,398	27	729	1,997	▲ 1,064	▲ 200	—	▲ 566
	沖縄県	▲ 60	▲ 26	959	9	114	71	▲ 52	2	566	—
計	▲ 4,944	▲ 18,428	63,079	▲ 3,521	▲ 7,430	▲ 2,105	▲ 9,893	▲ 5,879	▲ 9,296	▲ 1,583	
	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	

② 令和3年1-3月期

(単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲ 246	3,341	8	138	232	60	▲ 30	▲ 20	9
	東北圏	246	—	15,416	128	522	672	74	▲ 15	105	▲ 7
	首都圏	▲ 3,341	▲ 15,416	—	▲ 2,019	▲ 11,135	▲ 10,214	▲ 3,892	▲ 1,716	▲ 7,164	▲ 555
	北陸圏	▲ 8	▲ 128	2,019	—	165	848	▲ 42	▲ 28	106	▲ 9
	中部圏	▲ 138	▲ 522	11,135	▲ 165	—	811	▲ 410	▲ 178	▲ 331	▲ 63
	近畿圏	▲ 232	▲ 672	10,214	▲ 848	▲ 811	—	▲ 3,065	▲ 2,146	▲ 1,932	22
	中国圏	▲ 60	▲ 74	3,892	42	410	3,065	—	▲ 521	897	7
	四国圏	30	15	1,716	28	178	2,146	521	—	153	16
	九州圏	20	▲ 105	7,164	▲ 106	331	1,932	▲ 897	▲ 153	—	▲ 374
	沖縄県	▲ 9	7	555	9	63	▲ 22	▲ 7	▲ 16	374	—
計	▲ 3,492	▲ 17,141	55,452	▲ 2,923	▲ 10,139	▲ 530	▲ 7,658	▲ 4,803	▲ 7,812	▲ 954	
	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	

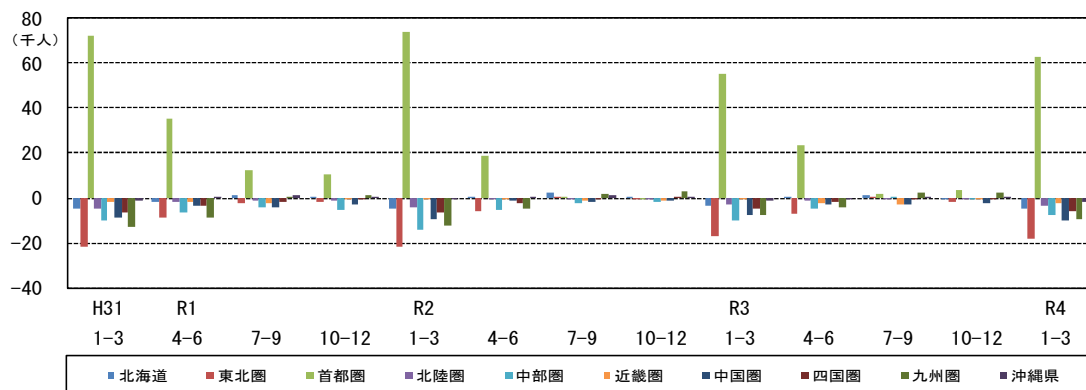
③ 対前年同期差(①-②)

(単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	4	988	60	277	125	▲ 13	▲ 3	▲ 37	51
	東北圏	▲ 4	—	477	27	547	314	▲ 78	▲ 6	▲ 23	33
	首都圏	▲ 988	▲ 477	—	▲ 496	▲ 57	▲ 2,015	▲ 1,209	▲ 747	▲ 1,234	▲ 404
	北陸圏	▲ 60	▲ 27	496	—	341	7	▲ 28	2	▲ 133	0
	中部圏	▲ 277	▲ 547	57	▲ 341	—	▲ 285	▲ 422	▲ 445	▲ 398	▲ 51
	近畿圏	▲ 125	▲ 314	2,015	▲ 7	285	—	▲ 212	91	▲ 65	▲ 93
	中国圏	13	78	1,209	28	422	212	—	61	167	45
	四国圏	3	6	747	▲ 2	445	▲ 91	▲ 61	—	47	▲ 18
	九州圏	37	23	1,234	133	398	65	▲ 167	▲ 47	—	▲ 192
	沖縄県	▲ 51	▲ 33	404	0	51	93	▲ 45	18	192	—
計	▲ 1,452	▲ 1,287	7,627	▲ 598	2,709	▲ 1,575	▲ 2,235	▲ 1,076	▲ 1,484	▲ 629	
	転出超過数が増加	転出超過数が増加	転入超過数が増加	転出超過数が増加	転出超過数が減少	転出超過数が増加	転出超過数が増加	転出超過数が増加	転出超過数が増加	転出超過数が増加	

(注)「⇩」は転入超過、「⇩」は転出超過を表している。

図 1-3-1 転入（出）超過数の推移（広域ブロック別、平成31年1-3月期～令和4年1-3月期）



(3) 直近（令和4年4～6月）の転入（出）超過数の推移（表1-3-3）

- 令和4年4-6月期は、北海道、首都圏、近畿圏は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過
- 首都圏は、令和3年10月以降転入超過が続く、ただし、令和4年4月から6月の転入超過数は前年同期と比べて減少
- 首都圏のうち、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）は、令和3年12月を除き転入超過が続く、ただし、令和3年10月、令和4年5月及び6月の転入超過数は前年同期と比べて減少
- 首都圏のうち、東京都は、令和3年12月まで転出超過が続き、令和4年1月以降転入超過が続く
- 北海道は、令和4年4月以降は転入超過が続く
- 中部圏は、令和3年11月を除き転出超過が続く
- 近畿圏は、令和4年4月を除き転出超過が続く
- 九州圏は、令和4年1月、3月及び4月を除き転入超過
- 沖縄県は、令和3年11月、令和4年3月及び4月を除き転入超過
- その他の広域ブロックは、令和3年10月以降転出超過が続く

表1-3-3 直近（令和4年4～6月）の転入（出）超過数の推移

	令和3年 10月	11月	12月	10～12月計	令和4年 1月	2月	3月	1～3月計	4月	5月	6月	4～6月計
北海道	▲ 219	▲ 190	110	▲ 299	▲ 302	▲ 433	▲ 4,209	▲ 4,944	97	444	563	1,104
東北圏	▲ 469	▲ 593	▲ 472	▲ 1,534	▲ 1,049	▲ 1,001	▲ 16,378	▲ 18,428	▲ 4,609	▲ 565	▲ 202	▲ 5,376
首都圏	1,914 (380)	1,190 (1,149)	266 (2,214)	3,370 (3,743)	3,976 (3,101)	3,545 (2,437)	55,558 (2,089)	63,079 (7,627)	14,720 (▲ 519)	3,657 (▲ 888)	1,318 (▲ 2,231)	19,695 (▲ 3,638)
うち東京圏	1,022 (▲ 96)	387 (667)	▲ 714 (1,767)	695 (2,338)	3,347 (2,637)	3,618 (2,054)	60,406 (2,436)	67,371 (7,127)	15,740 (1,174)	3,535 (▲ 349)	460 (▲ 2,646)	19,735 (▲ 1,821)
うち東京都	▲ 3,262 (▲ 547)	▲ 3,254 (779)	▲ 3,770 (878)	▲ 10,286 (1,110)	491 (1,981)	624 (2,462)	33,171 (5,368)	34,286 (9,811)	4,374 (2,026)	720 (1,381)	289 (872)	5,383 (4,279)
北陸圏	▲ 242	▲ 120	▲ 243	▲ 605	▲ 150	▲ 473	▲ 2,898	▲ 3,521	▲ 1,011	▲ 368	▲ 109	▲ 1,488
中部圏	▲ 124	97	▲ 383	▲ 410	▲ 383	▲ 434	▲ 6,613	▲ 7,430	▲ 4,347	▲ 518	▲ 1,044	▲ 5,909
近畿圏	▲ 438	▲ 94	▲ 53	▲ 585	▲ 481	▲ 505	▲ 1,119	▲ 2,105	1,637	▲ 1,027	▲ 414	196
中国圏	▲ 840	▲ 693	▲ 666	▲ 2,199	▲ 1,135	▲ 860	▲ 7,898	▲ 9,893	▲ 1,241	▲ 1,180	▲ 831	▲ 3,252
四国圏	▲ 204	▲ 152	▲ 153	▲ 509	▲ 525	▲ 316	▲ 5,038	▲ 5,879	▲ 1,170	▲ 767	▲ 281	▲ 2,218
九州圏	490	596	1,346	2,432	▲ 132	365	▲ 9,529	▲ 9,296	▲ 2,974	173	635	▲ 2,166
沖縄県	132	▲ 41	248	339	181	112	▲ 1,876	▲ 1,583	▲ 1,102	151	365	▲ 586

※「首都圏」、「うち東京圏」、「うち東京都」の「令和3年7月」以降の欄の下端は、対前年同期との転入（出）者超過数の差

(4) 広域ブロック別転出先、転入元の割合

① 転出先の割合 (図 1-3-2、図 1-3-3)

- 転出者の転出先を広域ブロック別にみると、令和4年1-3月期は、首都圏からは中部圏へ、四国圏からは近畿圏へ、その他の広域ブロックからは首都圏への割合が最大
- 前年同期と同じ傾向

図 1-3-2 転出先の割合(各広域ブロック 令和4年1-3月期)

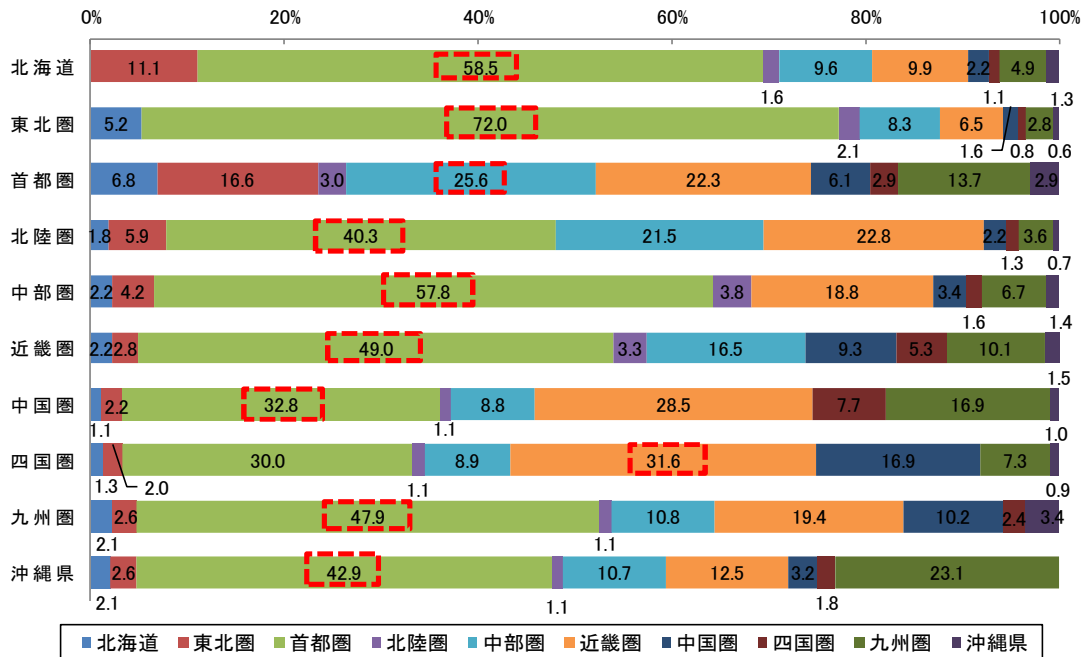
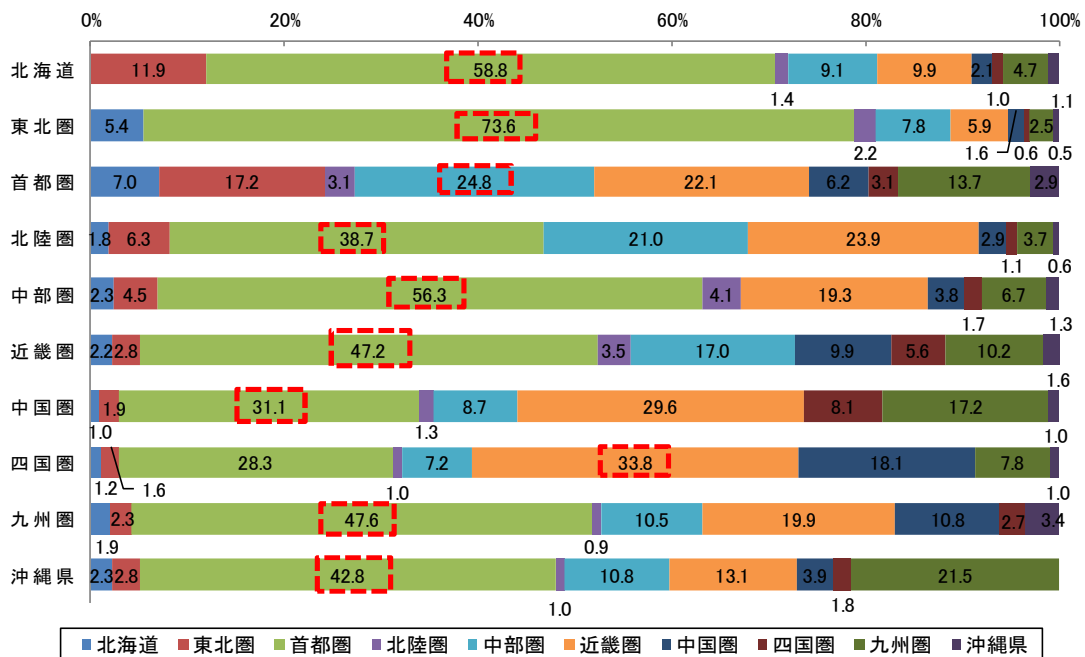


図 1-3-3 転出先の割合(各広域ブロック 令和3年1-3月期)



② 転入元の割合（図 1-3-4、図 1-3-5）

- 転入者の転入元を広域ブロック別にみると、令和 4 年 1-3 月期は、首都圏へは中部圏から、中国圏、四国圏へは近畿圏から、その他の広域ブロックへは首都圏からの割合が最大
- 前年同期と同じ傾向

図 1-3-4 転入元の割合（各広域ブロック 令和4年1-3月期）

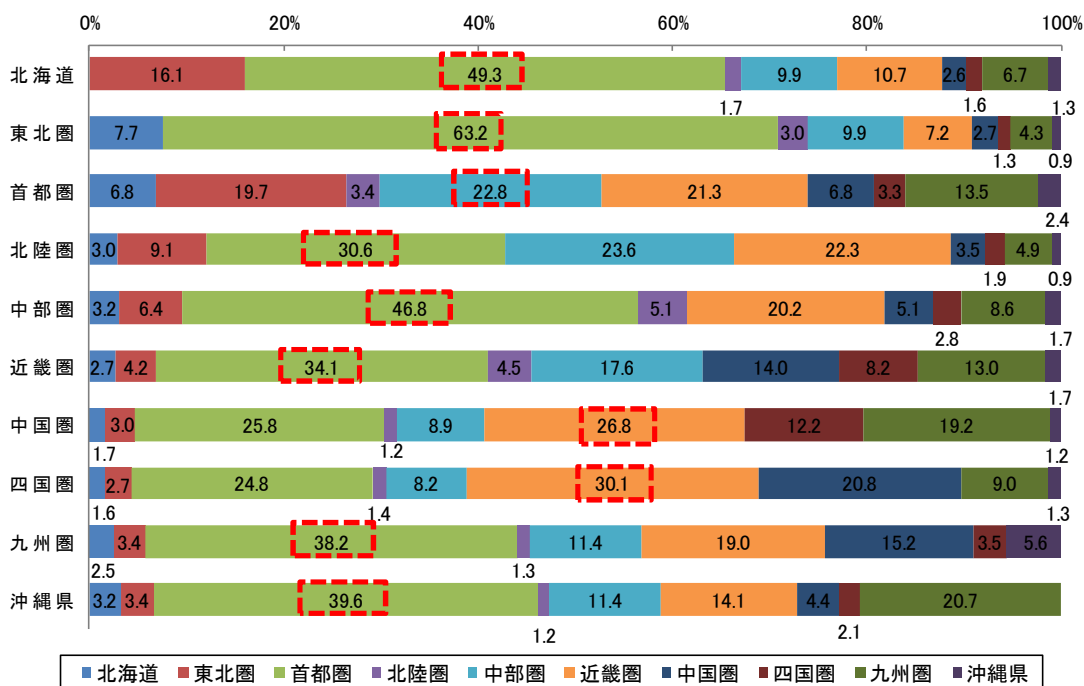
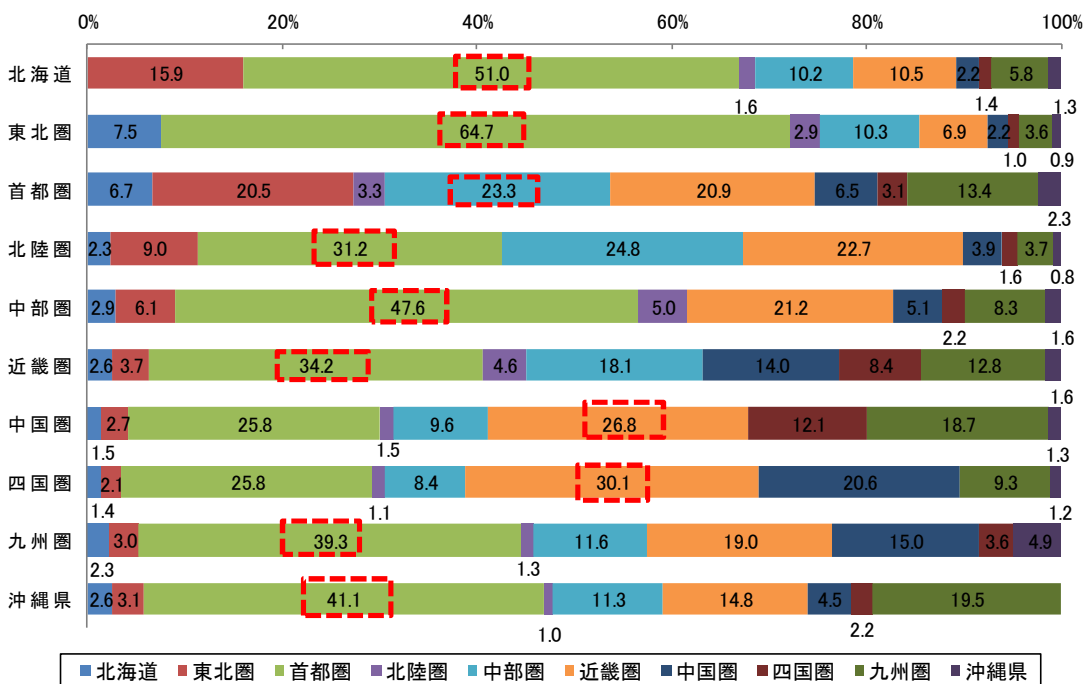


図 1-3-5 転入元の割合（各広域ブロック 令和3年1-3月期）



2 運輸

2-1 自動車旅客数⁴〔国土交通省「自動車輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

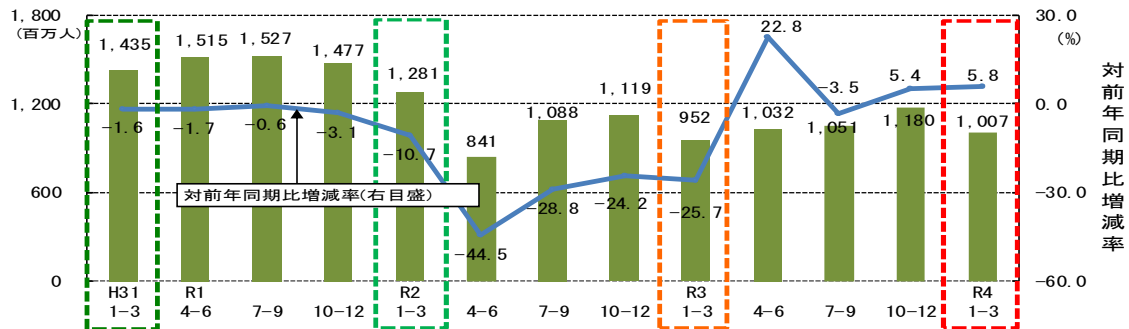
- 北海道、中国圏、九州圏は減少、その他の広域ブロックは増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国
↓	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↓	↑

(1) 全国の推移(図 2-1-1)

- 令和4年1-3月期の自動車旅客数は1,007百万人、前年同期と比べて55百万人(5.8%)増加、平成31年1-3月期(3年前)と比べて428百万人(29.8%)減少
- 平成31年以降の1-3月期の前年同期比増減率をみると、令和3年まで連続して減少していたが、今期は増加

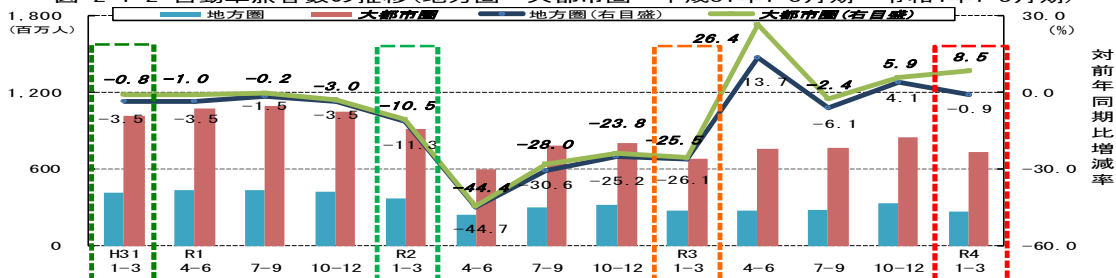
図 2-1-1 自動車旅客数の推移(全国 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-1-2、表 2-1-1)

- 地方圏の令和4年1-3月期の自動車旅客数は271百万人、前年同期と比べて2百万人(0.9%)減少、平成31年1-3月期(3年前)と比べて146百万人(35.0%)減少。平成31年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 大都市圏は737百万人、前年同期と比べて58百万人(8.5%)増加、平成31年1-3月期(3年前)と比べて281百万人(27.6%)減少。平成31年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年まで連続して減少していたが、今期は増加
- 構成比をみると、地方圏26.9%、大都市圏73.1%、平成31年1-3月期(3年前)と比べて大都市圏が2.1ポイント増加

図 2-1-2 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)



⁴ 旅客数は、当該登録自動車及び事業所の属する都道府県を所管する地方運輸局別に区分している。広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している。

表2-1-1 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)

(単位:百万人、%)

	平成31年・令和元年				令和2年				令和3年				令和4年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
地方圏	417	437	435	424	369	242	302	318	273	275	284	330	271
大都市圏	1,018	1,078	1,093	1,052	911	599	786	802	679	757	767	849	737
合計	1,435	1,515	1,527	1,477	1,281	841	1,088	1,119	952	1,032	1,051	1,180	1,007
構成比	地方圏	29.0	28.9	28.5	28.7	28.8	27.7	28.4	28.7	26.6	27.0	28.0	26.9
	大都市圏	71.0	71.1	71.5	71.3	71.2	72.3	71.6	71.3	73.4	73.0	72.0	73.1

(3) 広域ブロック(表2-1-2、図2-1-3)

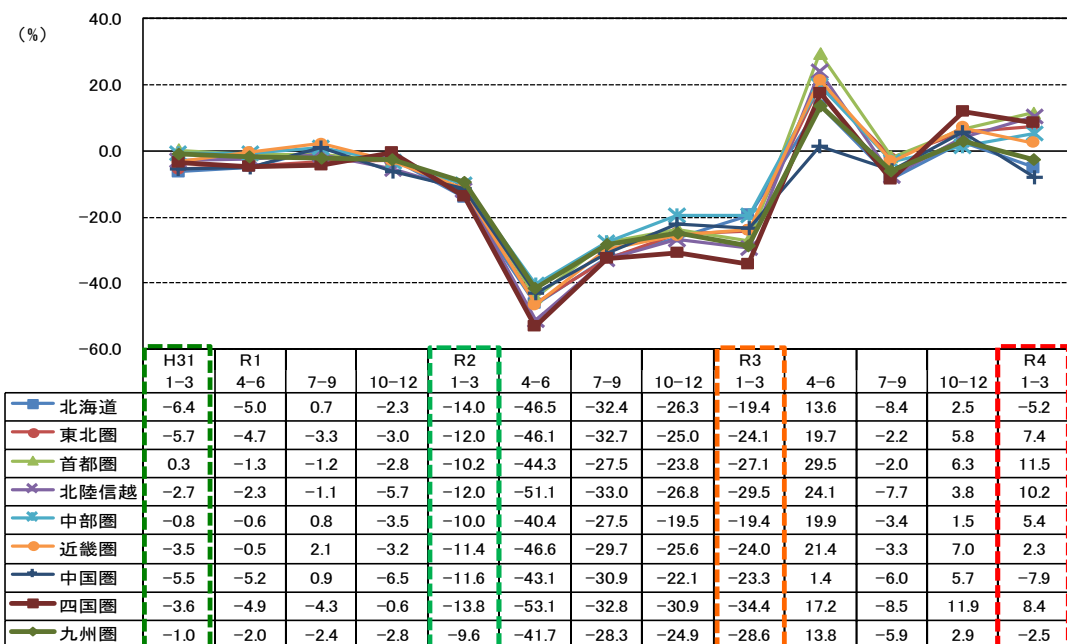
- 平成31年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道、中国圏、九州圏は連続して減少、その他の広域ブロックは令和3年まで連続して減少していたが、今期は増加
- 大都市圏のうち、首都圏は令和2年、3年と連続して減少していたが、今期は増加、中部圏、近畿圏は令和3年まで連続して減少していたが、今期は増加

表2-1-2 自動車旅客数の推移(各広域ブロック 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)

(単位:百万人)

	平成31年・令和元年				令和2年				令和3年				令和4年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
北海道	69	69	70	71	60	37	47	52	48	42	43	54	46
東北圏	59	62	62	60	52	34	41	45	39	40	41	47	42
首都圏	662	696	705	676	594	388	511	515	433	502	501	547	483
北陸信越	39	44	43	40	35	21	29	29	24	27	27	30	27
中部圏	108	119	119	115	97	71	86	93	78	85	83	94	82
近畿圏	249	263	268	262	220	140	189	195	168	170	183	208	171
中国圏	58	65	62	60	51	37	43	47	39	38	40	49	36
四国圏	16	17	17	17	13	8	11	12	9	9	10	13	10
九州圏	176	180	181	177	159	105	130	133	113	120	122	137	110
合計	1,435	1,515	1,527	1,477	1,281	841	1,088	1,119	952	1,032	1,051	1,180	1,007

図2-1-3 自動車旅客数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)



2-2 鉄・軌道旅客数⁵〔国土交通省「鉄道輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

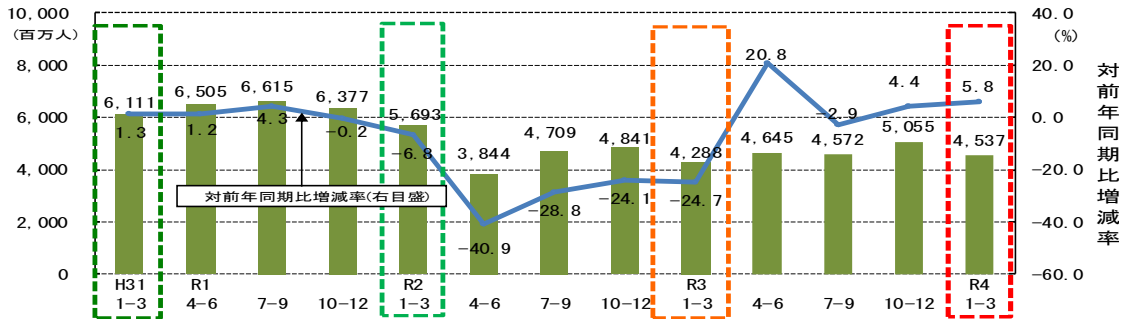
● 全ての広域ブロックで増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

(1) 全国の推移(図 2-2-1)

- 令和 4 年 1-3 月期の鉄・軌道旅客数は 4,537 百万人、前年同期と比べて 249 百万人 (5.8%) 増加、平成 31 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 1,574 百万人 (25.8%) 減少
- 平成 31 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 2 年、3 年と連続して減少していたが、今期は増加

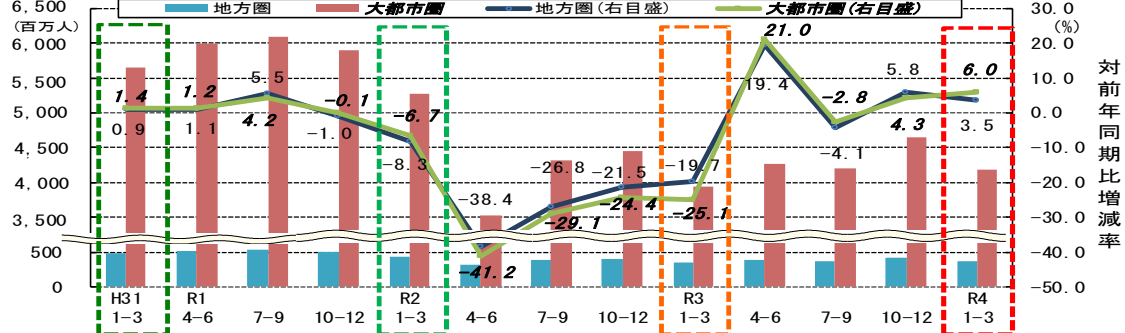
図 2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移(全国 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-2-2、表 2-2-1)

- 地方圏の令和 4 年 1-3 月期の鉄・軌道旅客数は 367 百万人、前年同期と比べて 13 百万人 (3.5%) 増加、平成 31 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 114 百万人 (23.8%) 減少。平成 31 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 2 年、3 年と連続して減少していたが、今期は増加
- 大都市圏は 4,178 百万人、前年同期と比べて 238 百万人 (6.0%) 増加、平成 31 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 1,465 百万人 (26.0%) 減少。平成 31 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和 2 年、3 年と連続して減少していたが、今期は増加
- 構成比をみると、地方圏 8.1%、大都市圏 91.9%、平成 31 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて地方圏が 0.2 ポイント増加

図 2-2-2 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)



⁵ 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

表2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)

(単位:百万人、%)

	平成31年・令和元年				令和2年				令和3年				令和4年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
地方圏	481	521	535	503	441	321	391	395	354	383	375	418	367
大都市圏	5,643	5,998	6,095	5,889	5,264	3,528	4,324	4,454	3,940	4,268	4,204	4,647	4,178
合計	6,111	6,505	6,615	6,377	5,693	3,844	4,709	4,841	4,288	4,645	4,572	5,055	4,537
構成比	7.9	8.0	8.1	7.9	7.7	8.3	8.3	8.1	8.2	8.2	8.2	8.3	8.1
	92.1	92.0	91.9	92.1	92.3	91.7	91.7	91.9	91.8	91.8	91.8	91.7	91.9

(注)各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

(3) 広域ブロック(表2-2-2、図2-2-3)

- 平成31年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、中国圏は令和3年まで連続して減少していたが、今期は増加、その他の広域ブロックは令和2年、3年と連続して減少していたが、今期は増加
- 大都市圏は、全ての広域ブロックで令和2年、3年と連続して減少していたが、今期は増加

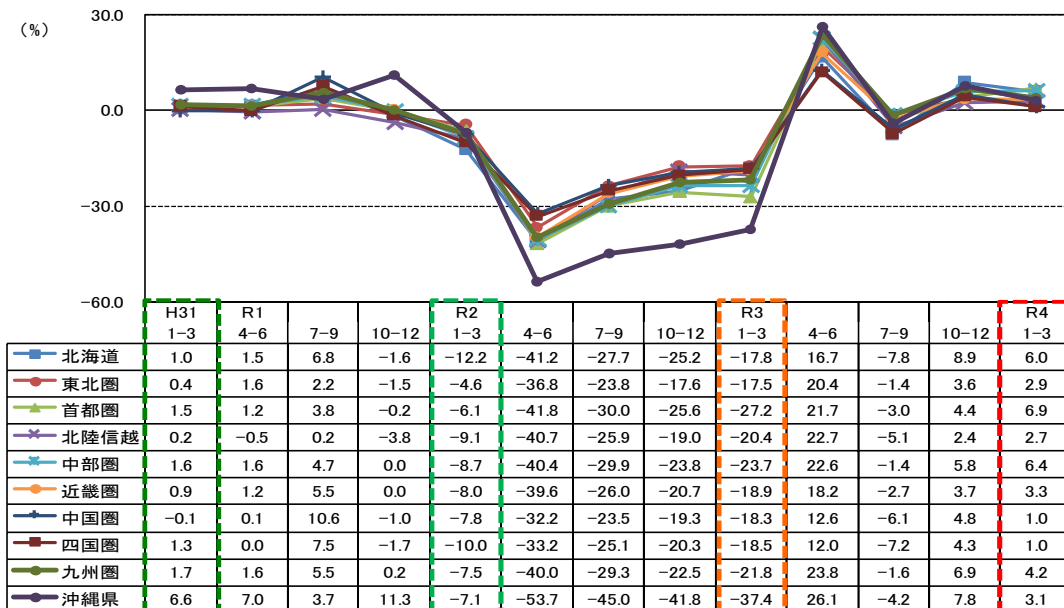
表2-2-2 鉄・軌道旅客数の推移(各広域ブロック 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)

(単位:百万人)

	平成31年・令和元年				令和2年				令和3年				令和4年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	構成比(%)
北海道	95	96	99	94	83	57	72	71	68	66	66	77	73	1.6
東北圏	70	77	79	75	67	49	60	62	55	59	60	64	57	1.3
首都圏	4,002	4,234	4,300	4,160	3,756	2,466	3,012	3,096	2,735	3,002	2,923	3,232	2,925	64.4
北陸信越	49	55	57	52	45	33	42	42	36	40	40	43	37	0.8
中部圏	409	439	448	430	373	261	315	328	285	321	310	347	303	6.7
近畿圏	1,233	1,326	1,347	1,299	1,135	800	997	1,030	920	946	970	1,068	950	20.9
中国圏	76	85	87	81	70	58	67	65	57	65	63	68	58	1.3
四国圏	21	23	24	22	19	15	18	17	15	17	17	18	15	0.3
九州圏	165	179	184	174	153	107	130	135	119	133	128	144	124	2.7
沖縄県	5	5	5	5	5	2	3	3	3	3	3	3	3	0.1
合計	6,111	6,505	6,615	6,377	5,693	3,844	4,709	4,841	4,288	4,645	4,572	5,055	4,537	100.0

(注)各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

図2-2-3 鉄・軌道旅客数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)



2-3 国内航空旅客数〔国土交通省航空局「空港管理状況調書」^{6,7}により作成〕

【対前年同期比】

- 全ての広域ブロックで増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

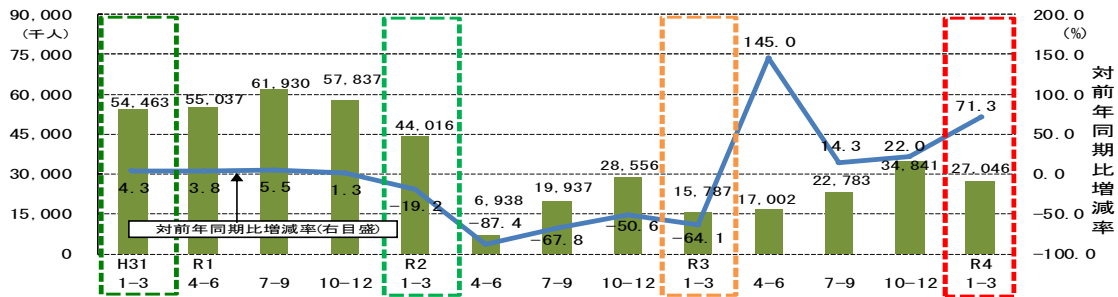
(1) 全国の推移(図 2-3-1、参考表 2-3-1)

- 令和 4 年 1-3 月期の国内航空旅客数は 27,046 千人、前年同期と比べて 11,259 千人 (71.3%) 増加、平成 31 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 27,417 千人 (50.3%) 減少
- 平成 31 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 2 年、3 年と連続して減少していたが、今期は大幅な増加

【参考】直近(令和 4 年 4~6 月)の動向

- 令和 4 年 4-6 月期の国内航空旅客数は 37,025 千人、前年同期と比べて 20,023 千人 (117.8%) 増加

図 2-3-1 国内航空旅客数の推移(全国 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)



参考表2-3-1 直近(令和4年4~6月)の国内航空旅客数の動向(全国)

上段:千人、中段:対前年同月比増減率(%),下段:対前々年同月比増減率(%)

	令和4年 1月	2月	3月	1~3月計	4月	5月	6月	4~6月計
全国	9,476 (117.4) (▲47.0)	6,030 (62.5) (▲63.7)	11,540 (49.5) (21.3)	27,046 (71.3) (▲38.6)	11,283 (68.6) (451.0)	12,990 (147.2) (936.1)	12,752 (152.3) (250.6)	37,025 (117.8) (433.6)

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-3-2、表 2-3-1、参考表 2-3-2)

- 地方圏の令和 4 年 1-3 月期の国内航空旅客数は 13,751 千人、前年同期と比べて 5,431 千人 (65.3%) 増加、平成 31 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 13,806 千人 (50.1%) 減少。平成 31 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 2 年、3 年と連続して減少していたが、今期は大幅な増加
- 大都市圏は 13,296 千人、前年同期と比べて 5,830 千人 (78.1%) 増加、平成 31 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 13,609 千人 (50.6%) 減少。平成 31 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和 2 年、3 年と連続して減少していたが、今期は大幅な増加
- 構成比をみると、地方圏 50.8%、大都市圏 49.2%、平成 31 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて地方圏が 0.2 ポイント増加

⁶ 令和元年度以前は「空港管理状況調書」(国土交通省航空局)、令和 2 年度以降は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)による。

⁷ 旅客数は、乗客と降客の合計である。

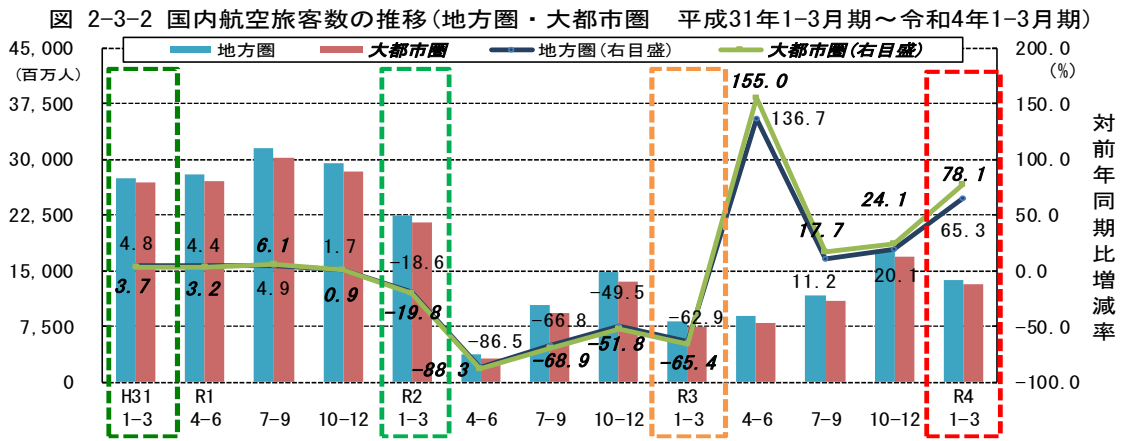


表2-3-1 国内航空旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)

(単位: 千人、%)

	平成31年・令和元年				令和2年				令和3年				令和4年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
地方圏	27,557	28,007	31,641	29,427	22,441	3,771	10,513	14,874	8,320	8,926	11,689	17,860	13,751	
大都市圏	26,905	27,030	30,289	28,411	21,575	3,168	9,424	13,682	7,466	8,076	11,094	16,981	13,296	
合計	54,463	55,037	61,930	57,837	44,016	6,938	19,937	28,556	15,787	17,002	22,783	34,841	27,046	
構成比														
地方圏	50.6	50.9	51.1	50.9	51.0	54.3	52.7	52.1	52.7	52.5	51.3	51.3	50.8	
大都市圏	49.4	49.1	48.9	49.1	49.0	45.7	47.3	47.9	47.3	47.5	48.7	48.7	49.2	

【参考】直近(令和4年4~6月)の動向

- 地方圏の令和4年4-6月期の国内航空旅客数は19,033千人、前年同期と比べて10,107千人(113.2%)増加
- 大都市圏は17,992千人、前年同期と比べて9,916千人(122.8%)増加

参考表2-3-2 直近(令和4年4~6月)の国内航空旅客数の動向(地方圏、大都市圏)

上段: 千人、中段: 対前年同月増減率(%)、下段: 対前々年同月増減率(%)

	令和4年1月	2月	3月	1~3月計	4月	5月	6月	4~6月計
地方圏	4,759 (107.3) (▲47.4)	3,039 (53.7) (▲64.0)	5,952 (47.0) (19.9)	13,751 (65.3) (▲38.7)	5,799 (63.9) (413.3)	6,654 (137.1) (875.0)	6,581 (154.9) (236.0)	19,033 (113.2) (404.8)
大都市圏	4,717 (128.7) (▲46.7)	2,991 (72.4) (▲63.4)	5,588 (52.3) (22.7)	13,296 (78.1) (▲38.4)	5,485 (73.8) (497.3)	6,336 (158.8) (1009.1)	6,171 (149.6) (267.7)	17,992 (122.8) (468.0)

(3) 広域ブロック(表2-3-2、図2-3-3、参考表2-3-3)

- 平成31年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は全ての広域ブロックで、令和2年、3年と連続して減少していたが、今期は増加。特に今期は全ての広域ブロックで30%以上の大幅な増加(北陸圏は137.5%の増加)
- 大都市圏は全ての広域ブロックで、令和2年、3年と連続して減少していたが、今期は増加。特に今期は全ての広域ブロックで60%以上の大幅な増加

【参考】直近(令和4年4~6月)の動向

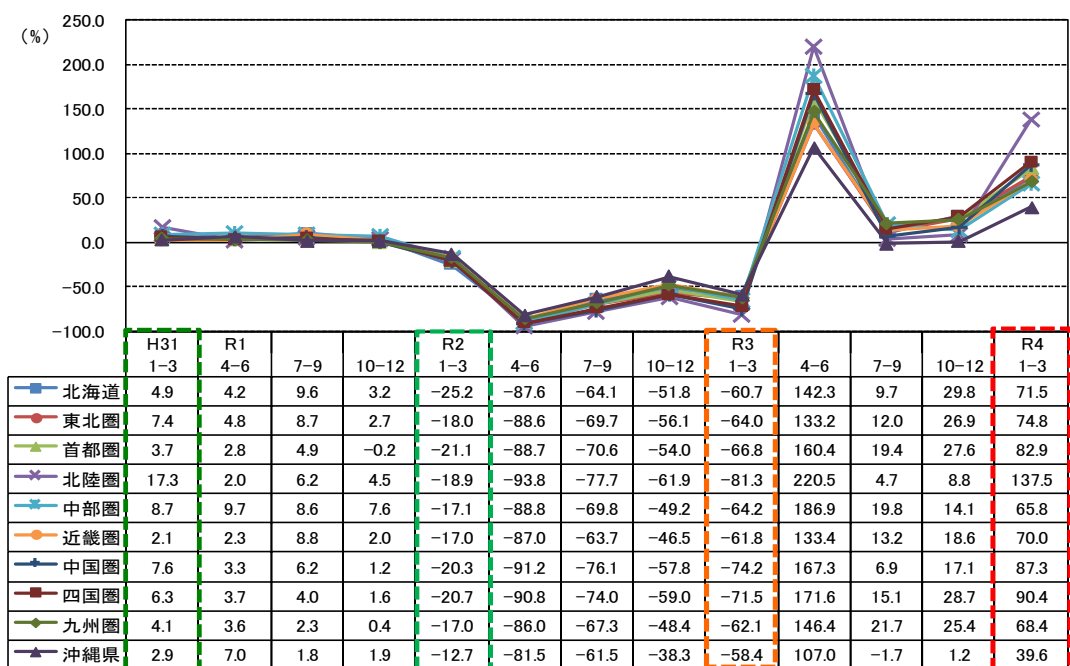
- 令和4年4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は全ての広域ブロックで80%以上の大幅な増加
- 大都市圏の対前年同期比増減率は、全ての広域ブロックで100%以上の大幅な増加

表2-3-2 国内航空旅客数の推移(各広域ブロック 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)

(単位:千人)

	平成31年・令和元年				令和2年				令和3年				令和4年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	構成比(%)
北海道	6,231	6,359	7,771	6,369	4,663	786	2,793	3,073	1,833	1,904	3,063	3,989	3,144	11.6
東北圏	1,939	2,257	2,518	2,329	1,590	256	763	1,023	572	598	855	1,298	1,000	3.7
首都圏	18,584	18,444	20,792	19,482	14,670	2,086	6,120	8,958	4,866	5,431	7,310	11,428	8,899	32.9
北陸圏	501	563	600	618	406	35	134	236	76	112	140	256	181	0.7
中部圏	1,893	2,006	2,284	2,078	1,570	224	689	1,057	562	643	825	1,206	932	3.4
近畿圏	6,428	6,580	7,214	6,850	5,336	858	2,615	3,667	2,038	2,002	2,959	4,347	3,465	12.8
中国圏	1,821	1,938	2,108	2,077	1,451	170	503	876	374	453	538	1,026	701	2.6
四国圏	1,843	1,860	2,036	1,996	1,461	171	529	818	416	465	609	1,053	792	2.9
九州圏	9,767	9,490	10,367	10,295	8,108	1,329	3,386	5,308	3,069	3,274	4,121	6,656	5,169	19.1
沖縄県	5,455	5,539	6,241	5,742	4,762	1,024	2,404	3,541	1,980	2,120	2,362	3,582	2,764	10.2
合計	54,463	55,037	61,930	57,837	44,016	6,938	19,937	28,556	15,787	17,002	22,783	34,841	27,046	100.0

図 2-3-3 国内航空旅客数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)



参考表2-3-3 直近(令和4年4~6月)の国内航空旅客数の動向(各広域ブロック)

上段:千人、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対前々年同月比増減率(%)

	令和4年 1月	2月	3月	1~3月計	4月	5月	6月	4~6月計
北海道	1,147 (129.3) (▲44.4)	739 (56.3) (▲60.1)	1,257 (46.2) (68.2)	3,144 (71.5) (▲32.6)	1,183 (61.7) (393.9)	1,509 (153.7) (923.1)	1,671 (189.5) (319.3)	4,363 (129.2) (455.4)
東北圏	345 (130.0) (▲46.7)	194 (15.0) (▲68.0)	461 (82.0) (36.8)	1,000 (74.8) (▲37.1)	512 (123.4) (493.6)	519 (182.5) (1067.2)	507 (173.9) (303.4)	1,538 (157.2) (499.8)
首都圏	3,189 (136.3) (▲47.6)	2,004 (73.2) (▲64.1)	3,706 (57.1) (23.8)	8,899 (82.9) (▲39.3)	3,698 (76.6) (541.6)	4,281 (155.7) (1011.9)	4,120 (147.7) (266.4)	12,099 (122.8) (480.1)
北陸圏	67 (220.6) (▲59.0)	38 (122.3) (▲75.8)	76 (99.0) (▲11.0)	181 (137.5) (▲55.5)	88 (95.5) (590.3)	107 (208.1) (1893.9)	104 (220.1) (515.4)	299 (166.6) (754.4)
中部圏	319 (104.9) (▲48.4)	202 (71.8) (▲66.8)	411 (42.2) (19.2)	932 (65.8) (▲40.6)	393 (50.7) (378.8)	469 (121.5) (1268.6)	453 (166.2) (320.8)	1,315 (104.6) (486.9)
近畿圏	1,209 (116.9) (▲43.6)	786 (70.5) (▲60.3)	1,470 (44.1) (21.2)	3,465 (70.0) (▲35.1)	1,393 (74.0) (436.6)	1,586 (182.0) (943.6)	1,599 (150.3) (258.3)	4,578 (128.7) (433.7)
中国圏	266 (154.2) (▲55.8)	142 (65.5) (▲74.2)	293 (59.4) (▲1.9)	701 (87.3) (▲51.7)	329 (79.9) (530.5)	409 (185.7) (1468.7)	366 (188.3) (301.5)	1,105 (143.7) (551.4)
四国圏	295 (151.1) (▲51.2)	172 (88.3) (▲68.8)	325 (56.9) (6.8)	792 (90.4) (▲45.8)	340 (90.2) (568.4)	414 (190.2) (1489.0)	379 (163.2) (301.5)	1,132 (143.5) (561.4)
九州圏	1,842 (119.3) (▲42.8)	1,132 (58.2) (▲62.5)	2,196 (45.0) (17.5)	5,169 (68.4) (▲36.2)	2,078 (57.9) (430.5)	2,364 (139.9) (831.6)	2,139 (120.0) (213.0)	6,581 (101.0) (395.3)
沖縄県	797 (41.9) (▲54.3)	622 (46.1) (▲63.3)	1,345 (35.6) (1.7)	2,764 (39.6) (▲41.9)	1,270 (48.6) (328.2)	1,331 (84.5) (643.0)	1,414 (160.0) (157.8)	4,015 (89.4) (292.0)

2-4 自動車貨物輸送量^{8,9}〔国土交通省「自動車輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

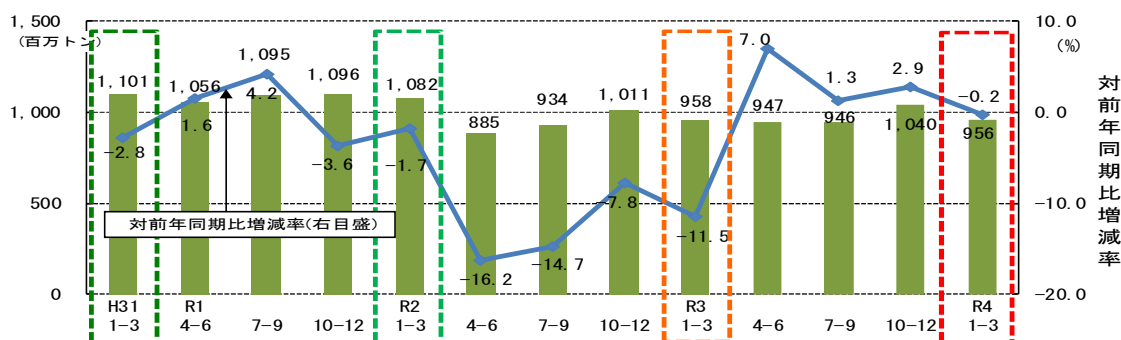
- 東北圏、北陸信越、中部圏、四国圏は減少、その他の広域ブロックは増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国
↑	↓	↑	↓	↓	↑	↑	↓	↑	↓

(1) 全国の推移(図 2-4-1)

- 令和4年1-3月期の自動車貨物輸送量は956百万トン、前年同期と比べて2百万トン(0.2%)減少、平成31年1-3月期(3年前)と比べて145百万トン(13.2%)減少
- 平成31年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少

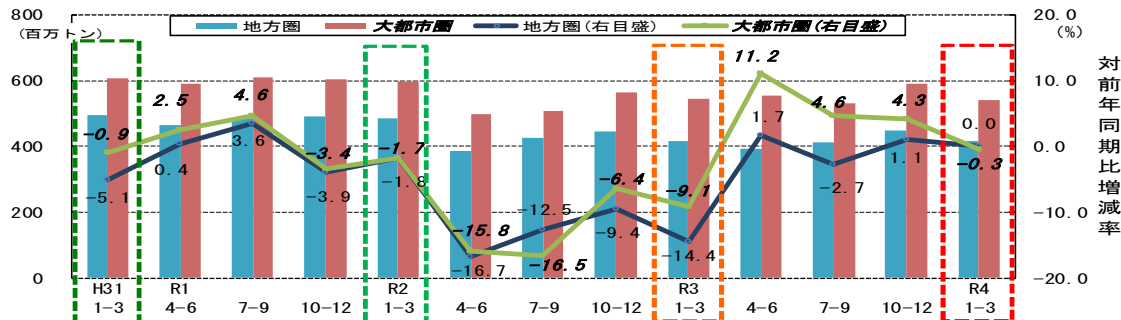
図 2-4-1 自動車貨物輸送量の推移(全国 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-4-2、表 2-4-1)

- 地方圏の令和4年1-3月期の自動車貨物輸送量は415百万トン、前年同期と同一、平成31年1-3月期(3年前)と比べて79百万トン(15.9%)減少。平成31年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年まで連続して減少していたが、今期は横ばい
- 大都市圏は541百万トン、前年同期と比べて2百万トン(0.3%)減少、平成31年1-3月期(3年前)と比べて67百万トン(11.0%)減少。平成31年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 構成比をみると、地方圏43.4%、大都市圏56.6%、平成31年1-3月期(3年前)と比べて大都市圏が1.4ポイント増加

図 2-4-2 自動車貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)



⁸ 貨物輸送量は、当該登録自動車及び軽自動車並びに事業所の属する都道府県を所管する地方運輸局別に区分している。広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している。

⁹ 自家用特殊用途車を除く。

表2-4-1 自動車貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)

(単位:百万トン、%)

	平成31年・令和元年				令和2年				令和3年				令和4年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
地方圏	494	465	486	492	485	387	425	446	415	394	414	451	415	
大都市圏	608	591	609	604	597	498	509	565	543	553	532	589	541	
合計	1,101	1,056	1,095	1,096	1,082	885	934	1,011	958	947	946	1,040	956	
構成比	地方圏	44.8	44.0	44.4	44.9	44.8	43.8	45.5	44.1	43.3	41.6	43.7	43.3	43.4
	大都市圏	55.2	56.0	55.6	55.1	55.2	56.2	54.5	55.9	56.7	58.4	56.3	56.7	56.6

(3) 広域ブロック(表2-4-2、図2-4-3)

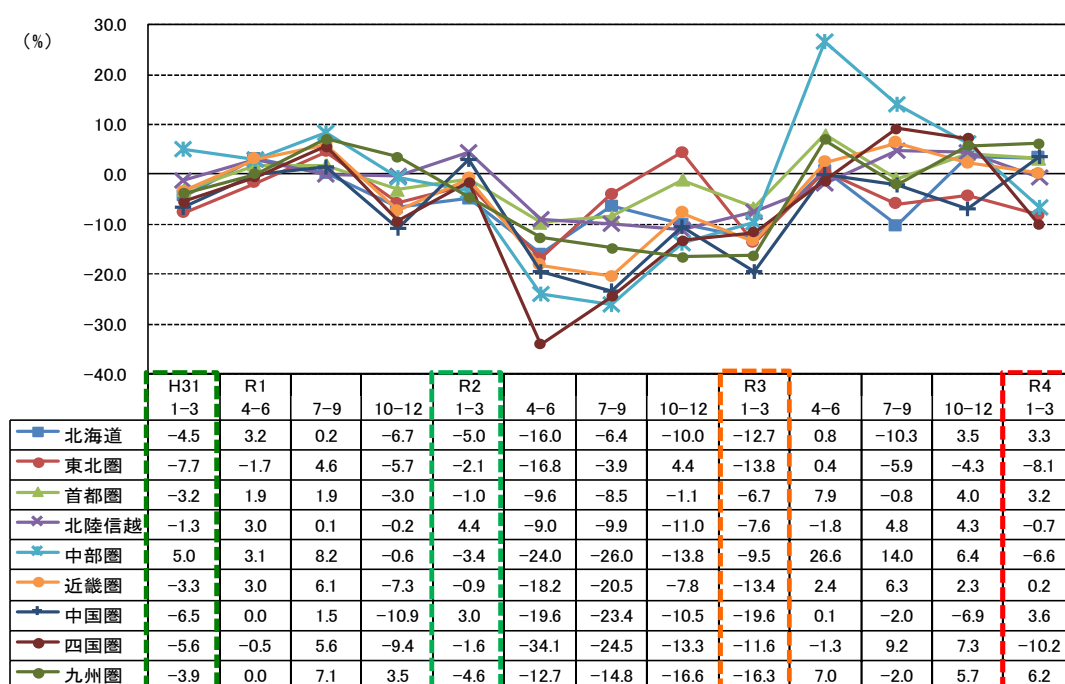
- 平成31年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道、九州圏は令和3年まで連続して減少していたが、今期は増加、北陸信越は令和2年を除き減少、中国圏は増減を繰り返し、今期は増加、その他の広域ブロックは連続して減少
- 大都市圏のうち、首都圏、近畿圏は令和3年まで減少していたが、今期は増加、中部圏は令和2年以降減少

表2-4-2 自動車貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)

(単位:百万トン)

	平成31年 令和元年				令和2年				令和3年				令和4年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	構成比(%)
北海道	68	61	77	77	64	51	72	69	56	52	64	72	58	6.1
東北圏	111	107	102	99	109	89	98	104	94	89	92	99	86	9.0
首都圏	281	272	284	283	278	246	260	280	259	265	258	291	268	28.0
北陸信越	53	62	63	62	55	57	57	55	51	56	60	57	50	5.3
中部圏	183	163	174	177	177	124	128	153	160	157	146	162	150	15.6
近畿圏	144	156	151	144	143	128	120	133	124	131	128	136	124	13.0
中国圏	71	70	71	75	73	56	55	68	59	56	54	63	61	6.4
四国圏	39	46	36	37	38	30	27	32	34	30	30	35	30	3.2
九州圏	152	119	136	141	145	104	116	118	122	111	114	125	129	13.5
合計	1,101	1,056	1,095	1,096	1,082	885	934	1,011	958	947	946	1,040	956	100.0

図2-4-3 自動車貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)



2-5 鉄道貨物発送量¹⁰〔国土交通省「鉄道輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

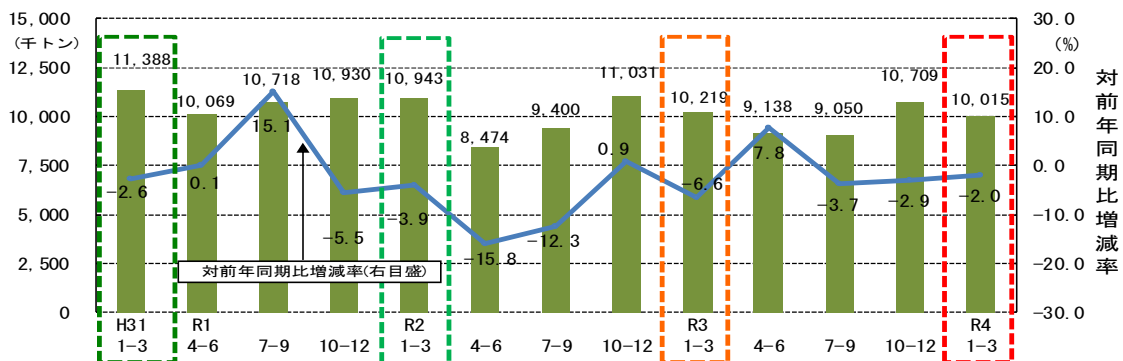
- 東北圏、北陸信越、近畿圏、中国圏は増加、その他の広域ブロックは減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↑	↓	↑	↓	↑	↑	↓	↓	-	↓

(1) 全国の推移(図 2-5-1)

- 令和4年1-3月期の鉄道貨物発送量は10,015千トン、前年同期と比べて204千トン(2.0%)減少、平成31年1-3月期(3年前)と比べて1,373千トン(12.1%)減少
- 平成31年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少

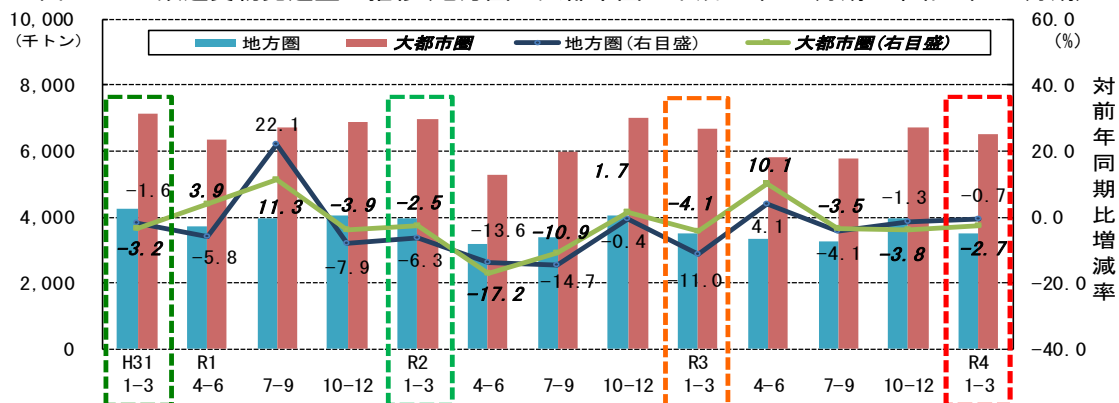
図 2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(全国 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-5-2、表 2-5-1)

- 地方圏の令和4年1-3月期の鉄道貨物発送量は3,509千トン、前年同期と比べて24千トン(0.7%)減少、平成31年1-3月期(3年前)と比べて730千トン(17.2%)減少。平成31年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 大都市圏は6,506千トン、前年同期と比べて180千トン(2.7%)減少、平成31年1-3月期(3年前)と比べて643千トン(9.0%)減少。平成31年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に連続して減少
- 構成比をみると、地方圏35.0%、大都市圏65.0%、平成31年1-3月期(3年前)と比べて大都市圏が2.2ポイント増加

図 2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)



¹⁰ 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。また、沖縄県は該当なし。

表2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)

(単位:千トン、%)

	平成31年・令和元年				令和2年				令和3年				令和4年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
地方圏	4,239	3,705	3,980	4,056	3,971	3,201	3,397	4,040	3,533	3,334	3,256	3,987	3,509
大都市圏	7,149	6,364	6,737	6,873	6,973	5,272	6,003	6,991	6,686	5,804	5,793	6,722	6,506
合計	11,388	10,069	10,718	10,930	10,943	8,474	9,400	11,031	10,219	9,138	9,050	10,709	10,015
構成比													
地方圏	37.2	36.8	37.1	37.1	36.3	37.8	36.1	36.6	34.6	36.5	36.0	37.2	35.0
大都市圏	62.8	63.2	62.9	62.9	63.7	62.2	63.9	63.4	65.4	63.5	64.0	62.8	65.0

(3) 広域ブロック(表2-5-2、図2-5-3)

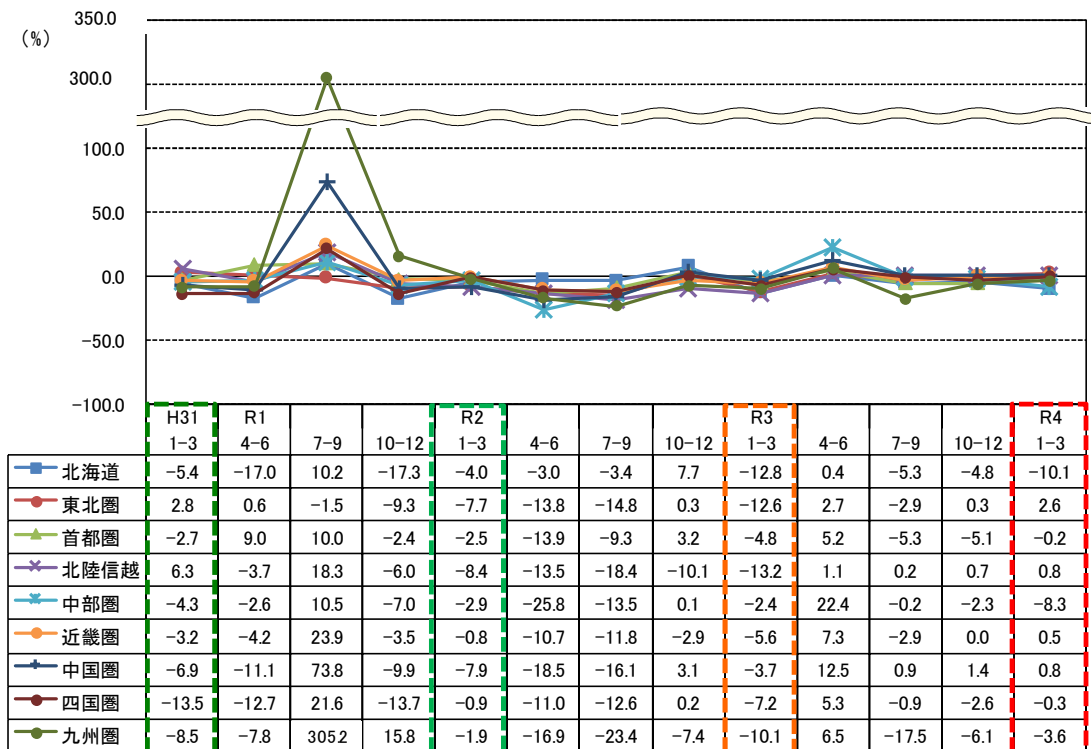
- 平成31年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、東北圏、北陸信越は令和2年、3年と連続して減少していたが、今期は増加、中国圏は令和3年まで連続して減少していたが、今期は増加、その他の広域ブロックは連続して減少
- 大都市圏のうち、首都圏、中部圏は連続して減少、近畿圏は令和3年まで連続して減少していたが、今期は増加

表2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(各広域ブロック 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)

(単位:千トン)

	平成31年・令和元年				令和2年				令和3年				令和4年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
北海道	620	432	608	668	595	419	588	719	519	420	557	684	467
東北圏	1,903	1,592	1,790	1,752	1,757	1,372	1,526	1,758	1,535	1,408	1,481	1,764	1,574
首都圏	4,325	3,831	3,954	4,161	4,218	3,300	3,585	4,295	4,015	3,472	3,394	4,074	4,008
北陸信越	484	458	446	491	443	396	364	442	385	400	365	445	388
中部圏	2,250	1,926	2,182	2,117	2,185	1,429	1,888	2,119	2,133	1,749	1,884	2,070	1,956
近畿圏	575	607	601	595	570	543	530	578	538	582	515	578	541
中国圏	564	529	515	492	519	431	432	508	500	485	436	515	504
四国圏	113	111	110	112	112	99	96	112	104	104	95	109	104
九州圏	556	583	510	541	545	485	391	501	490	516	322	471	472
合計	11,388	10,069	10,718	10,930	10,943	8,474	9,400	11,031	10,219	9,138	9,050	10,709	10,015
													構成比(%)
													4.7
													15.7
													40.0
													3.9
													19.5
													5.4
													5.0
													1.0
													4.7
													100.0

図2-5-3 鉄道貨物発送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)



2-6 国内航空貨物輸送量〔国土交通省航空局「空港管理状況調書」^{11,12}により作成〕

【対前年同期比】

- 中部圏を除く全ての広域ブロックで増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑

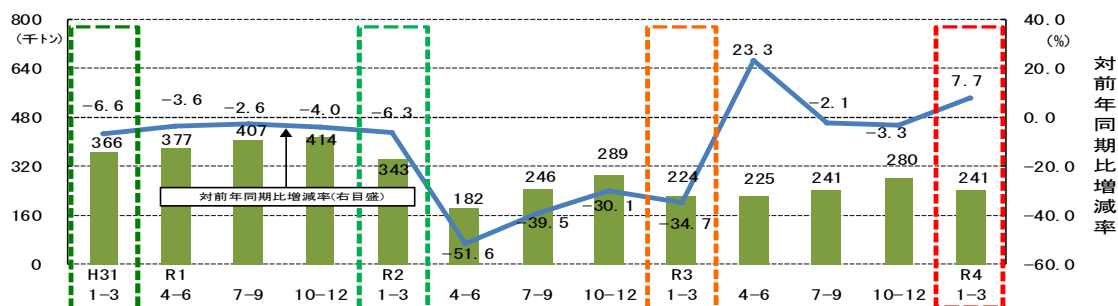
(1) 全国の推移(図 2-6-1、参考表 2-6-1)

- 令和4年1-3月期の国内航空貨物輸送量は241千トン、前年同期と比べて17千トン(7.7%)増加、平成31年1-3月期(3年前)と比べて125千トン(34.1%)減少
- 平成31年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年まで連続して減少していたが、今期は増加

【参考】直近(令和4年4~6月)の動向

- 令和4年4-6月期の国内航空貨物輸送量は252千トン、前年同期と比べて27千トン(12.1%)増加

図 2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(全国 平成31年1-3月期~令和4年1-3月期)



参考表2-6-1 直近(令和4年4~6月)の国内航空貨物輸送量の動向(全国)

	令和4年 1月	2月	3月	1~3月計	4月	5月	6月	4~6月計
全国	77,279 (5.0) (▲ 30.8)	72,736 (9.7) (▲ 36.1)	91,119 (8.4) (▲ 22.4)	241,135 (7.7) (▲ 29.7)	88,636 (10.9) (41.1)	80,356 (14.1) (52.7)	83,163 (11.7) (24.2)	252,155 (12.1) (38.3)

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-6-2、表 2-6-1、参考表 2-6-2)

- 地方圏の令和4年1-3月期の国内航空貨物輸送量は117千トン、前年同期と比べて8千トン(8.0%)増加、平成31年1-3月期(3年前)と比べて55千トン(31.8%)減少。平成31年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年まで連続して減少していたが、今期は増加
- 大都市圏は124千トン、前年同期と比べて9千トン(7.4%)増加、平成31年1-3月期(3年前)と比べて70千トン(36.1%)減少。平成31年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和3年まで連続して減少していたが、今期は増加
- 構成比をみると、地方圏48.7%、大都市圏51.3%、平成31年1-3月期(3年前)と比べて地方圏が1.6ポイント増加

¹¹ 令和元年度以前は「空港管理状況調書」(国土交通省航空局)、令和2年度以降は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)による。

¹² 貨物輸送量は、積と卸の合計である。

図 2-6-2 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)

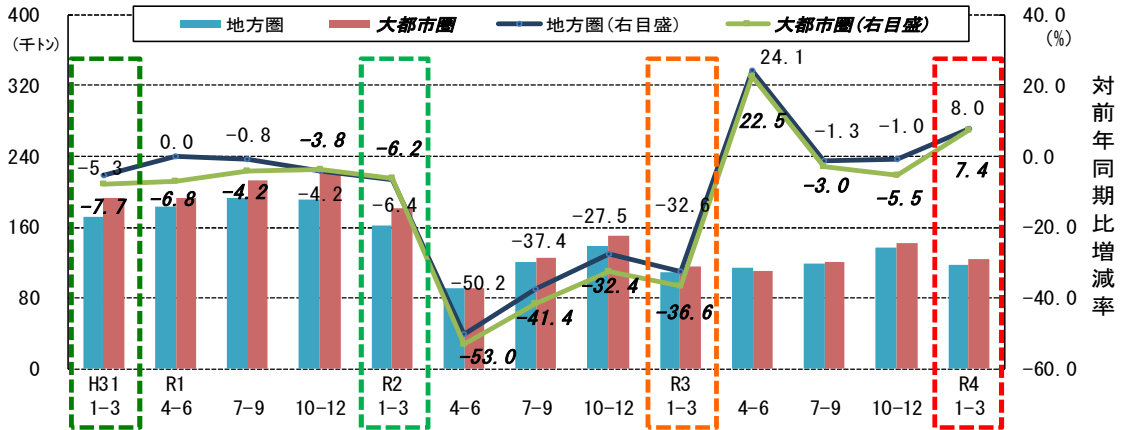


表2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)

(単位:千トン、%)

	平成31年・令和元年				令和2年				令和3年				令和4年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
地方圏	172	184	193	192	161	92	121	139	109	114	119	138	117
大都市圏	194	193	213	222	182	91	125	150	115	111	121	142	124
合計	366	377	407	414	343	182	246	289	224	225	241	280	241
構成比													
地方圏	47.1	48.8	47.6	46.4	47.0	50.2	49.2	48.1	48.6	50.5	49.6	49.3	48.7
大都市圏	52.9	51.2	52.4	53.6	53.0	49.8	50.8	51.9	51.4	49.5	50.4	50.7	51.3

【参考】直近(令和4年4~6月)の動向

- 地方圏の令和4年4-6月期の国内航空貨物輸送量は127千トン、前年同期と比べて13千トン(11.8%)増加
- 大都市圏は125千トン、前年同期と比べて14千トン(12.5%)増加

参考表2-6-2 直近(令和4年4~6月)の国内航空貨物輸送量の動向(地方圏、大都市圏)

上段:トン、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対前々年同月比増減率(%)

	令和4年1月	2月	3月	1~3月計	4月	5月	6月	4~6月計
地方圏	37,637 (6.2) (▲28.6)	35,133 (10.0) (▲34.3)	44,708 (7.9) (▲19.0)	117,479 (8.0) (▲27.2)	44,507 (10.6) (46.7)	40,681 (13.5) (50.9)	41,860 (11.5) (22.2)	127,048 (11.8) (38.8)
大都市圏	39,642 (4.0) (▲32.8)	37,603 (9.4) (▲37.8)	46,411 (8.8) (▲25.4)	123,656 (7.4) (▲31.9)	44,129 (11.2) (35.9)	39,675 (14.7) (54.6)	41,304 (11.8) (26.4)	125,107 (12.5) (37.8)

(3) 広域ブロック(表2-6-2、図2-6-3、参考表2-6-3)

- 平成31年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、東北圏は増減を繰り返し、今期は増加、中国圏は令和3年を除き増加、その他の広域ブロックは令和3年まで連続して減少していたが、今期は増加。特に今期は中国圏で40%以上の大幅な増加
- 大都市圏のうち、首都圏、近畿圏は令和3年まで連続して減少していたが、今期は増加、中部圏は令和2年を除き減少。

【参考】直近(令和4年4~6月)の動向

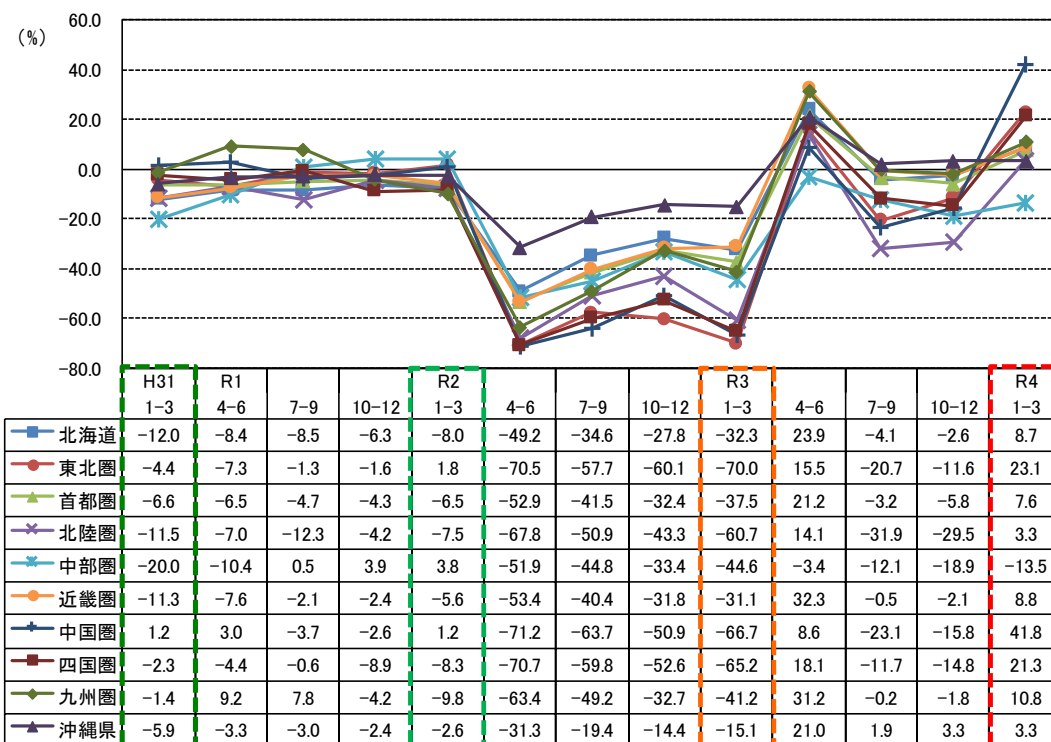
- 令和4年4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は全ての広域ブロックで増加
- 大都市圏の対前年同期比増減率は、首都圏、近畿圏は増加、中部圏は減少

表2-6-2 国内航空貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)

(単位:トン)

	平成31年・令和元年				令和2年				令和3年				令和4年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	構成比(%)
北海道	36,188	37,868	49,582	48,220	33,305	19,232	32,440	34,816	22,546	23,834	31,115	33,918	24,514	10.2
東北圏	2,186	2,339	2,336	2,581	2,225	691	987	1,030	668	798	783	911	822	0.3
首都圏	158,124	156,634	173,074	181,233	147,803	73,729	101,255	122,442	92,448	89,356	97,996	115,363	99,501	41.3
北陸圏	746	609	601	803	690	196	295	455	271	224	201	321	280	0.1
中部圏	4,203	4,347	4,810	4,920	4,364	2,093	2,655	3,277	2,417	2,023	2,333	2,657	2,090	0.9
近畿圏	31,177	32,196	35,463	35,733	29,422	14,996	21,139	24,379	20,280	19,844	21,028	23,861	22,065	9.2
中国圏	7,193	6,172	6,445	8,558	7,277	1,780	2,337	4,200	2,420	1,933	1,796	3,538	3,432	1.4
四国圏	4,707	4,462	4,603	4,949	4,316	1,307	1,850	2,344	1,503	1,543	1,634	1,996	1,823	0.8
九州圏	63,825	70,329	72,304	67,330	57,542	25,731	36,713	45,336	33,861	33,746	36,637	44,508	37,501	15.6
沖縄県	57,463	62,034	57,558	59,442	55,992	42,614	46,384	50,883	47,549	51,562	47,284	52,538	49,107	20.4
合計	365,812	376,990	406,776	413,769	342,936	182,369	246,055	289,162	223,963	224,864	240,807	279,612	241,135	100.0

図 2-6-3 国内航空貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)



参考表2-6-3 直近(令和4年4～6月)の国内航空貨物輸送量の動向(各広域ブロック)

上段:トン、中段:対前年同月比増減率(%),下段:対前々年同月比増減率(%)

	令和4年 1月	2月	3月	1～3月計	4月	5月	6月	4～6月計
北海道	7,905 (1.6) (▲ 29.6)	7,468 (22.0) (▲ 33.6)	9,140 (5.7) (▲ 15.5)	24,514 (8.7) (▲ 26.4)	9,092 (11.1) (50.2)	8,371 (15.1) (46.7)	9,352 (25.1) (25.1)	26,815 (12.5) (39.4)
東北圏	260 (16.0) (▲ 63.9)	229 (21.3) (▲ 68.0)	333 (30.6) (▲ 57.9)	822 (23.1) (▲ 63.1)	327 (20.1) (▲ 8.0)	292 (14.2) (153.6)	379 (40.4) (72.4)	999 (25.1) (44.5)
首都圏	31,830 (4.6) (▲ 33.6)	30,409 (10.2) (▲ 38.3)	37,263 (8.3) (▲ 26.2)	99,501 (7.6) (▲ 32.7)	35,447 (11.7) (34.9)	31,817 (14.1) (52.2)	33,699 (13.3) (26.9)	100,963 (13.0) (36.9)
北陸圏	94 (▲ 2.0) (▲ 57.1)	79 (10.2) (▲ 64.3)	107 (3.4) (▲ 57.2)	280 (3.3) (▲ 59.4)	106 (11.4) (5.7)	76 (28.2) (79.9)	74 (6.3) (37.6)	256 (14.2) (30.4)
中部圏	654 (▲ 24.8) (▲ 53.4)	605 (▲ 13.7) (▲ 59.0)	831 (▲ 1.9) (▲ 44.0)	2,090 (▲ 13.5) (▲ 52.1)	836 (20.7) (▲ 5.9)	711 (10.4) (24.8)	143 (▲ 79.1) (▲ 77.4)	1,690 (▲ 16.4) (▲ 19.2)
近畿圏	7,158 (4.9) (▲ 25.3)	6,589 (8.6) (▲ 31.6)	8,318 (12.5) (▲ 18.5)	22,065 (8.8) (▲ 25.0)	7,846 (8.1) (48.1)	7,146 (17.9) (70.4)	7,461 (14.4) (35.6)	22,453 (13.1) (49.7)
中国圏	1,297 (26.8) (▲ 47.7)	1,102 (94.3) (▲ 54.4)	1,033 (24.5) (▲ 56.6)	3,432 (41.8) (▲ 52.8)	980 (20.0) (4.0)	688 (24.7) (94.5)	765 (35.5) (58.0)	2,433 (25.9) (36.7)
四国圏	636 (12.0) (▲ 56.6)	533 (36.5) (▲ 62.8)	655 (20.1) (▲ 53.9)	1,823 (21.3) (▲ 57.8)	669 (15.9) (▲ 6.2)	610 (25.3) (147.8)	589 (22.8) (69.2)	1,867 (21.0) (42.9)
九州圏	12,309 (9.4) (▲ 35.0)	11,526 (10.7) (▲ 40.1)	13,666 (12.1) (▲ 29.4)	37,501 (10.8) (▲ 34.8)	13,696 (14.1) (48.8)	12,184 (17.4) (76.5)	12,966 (14.1) (34.7)	38,847 (15.1) (51.0)
沖縄県	15,136 (4.3) (▲ 14.2)	14,196 (0.1) (▲ 21.9)	19,774 (4.8) (▲ 2.0)	49,107 (3.3) (▲ 12.3)	19,637 (7.3) (51.5)	18,461 (9.6) (35.8)	17,734 (8.1) (10.5)	55,832 (8.3) (31.0)

2-7 内航船舶(産業圏間)貨物輸送量¹³〔国土交通省「内航船舶輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

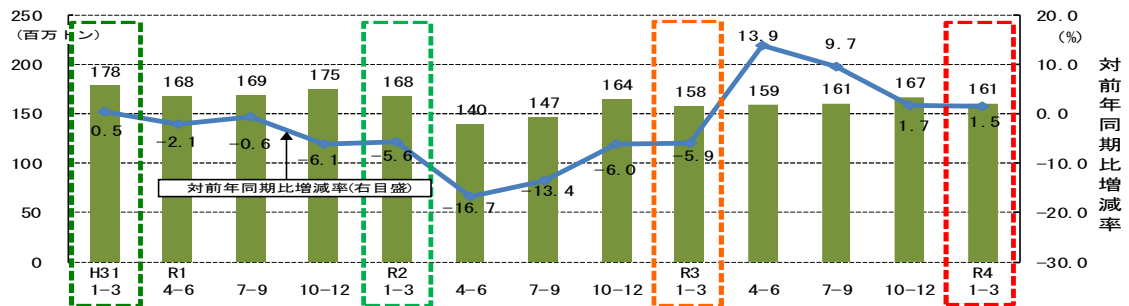
● 中部圏、中国圏、九州圏で減少、その他の広域ブロックは増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↑

(1) 全国の推移(図 2-7-1)

- 令和4年1-3月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は161百万トン、前年同期と比べて3百万トン(1.5%)増加、平成31年1-3月期(3年前)と比べて17百万トン(9.8%)減少
- 平成31年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年、3年と連続して減少していたが、今期は増加

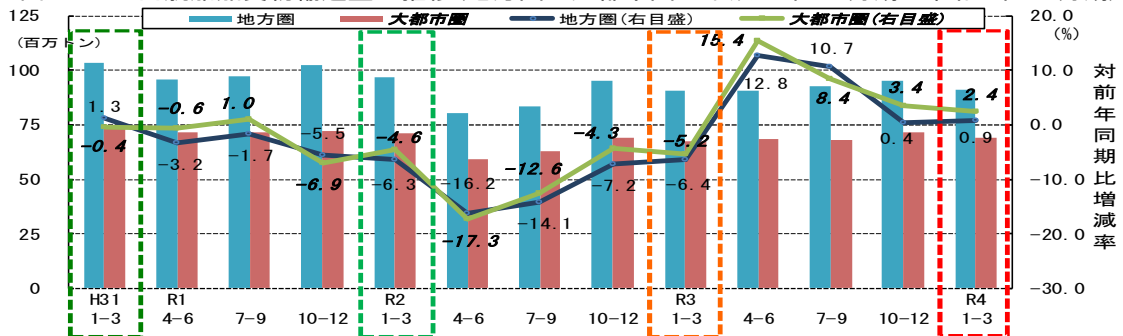
図 2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(全国 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-7-2、表 2-7-1)

- 地方圏の令和4年1-3月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は91百万トン、前年同期と比べて0.8百万トン(0.9%)増加、平成31年1-3月期(3年前)と比べて12百万トン(11.6%)減少。平成31年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年、3年と連続して減少していたが、今期は増加
- 大都市圏は69百万トン、前年同期と比べて1百万トン(2.4%)増加、平成31年1-3月期(3年前)と比べて6百万トン(7.4%)減少。平成31年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年まで連続して減少していたが、今期は増加
- 構成比をみると、地方圏56.9%、大都市圏43.1%、平成31年1-3月期(3年前)と比べて大都市圏が1.2ポイント増加

図 2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)



¹³ 貨物輸送量は、産業圏間の発と着の合計である。

表2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)

(単位:百万トン、%)

	平成31年・令和元年				令和2年				令和3年				令和4年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
地方圏	103	96	97	103	97	80	84	95	91	91	93	96	91
大都市圏	75	72	72	72	71	59	63	69	68	68	68	72	69
合計	178	168	169	175	168	140	147	164	158	159	161	167	161
構成比	地方圏	58.1	57.2	57.5	58.7	57.6	57.6	57.9	57.3	57.0	57.6	57.2	56.9
	大都市圏	41.9	42.8	42.5	41.3	42.4	42.4	42.9	42.7	43.0	42.4	42.8	43.1

(3) 広域ブロック(表2-7-2、図2-7-3)

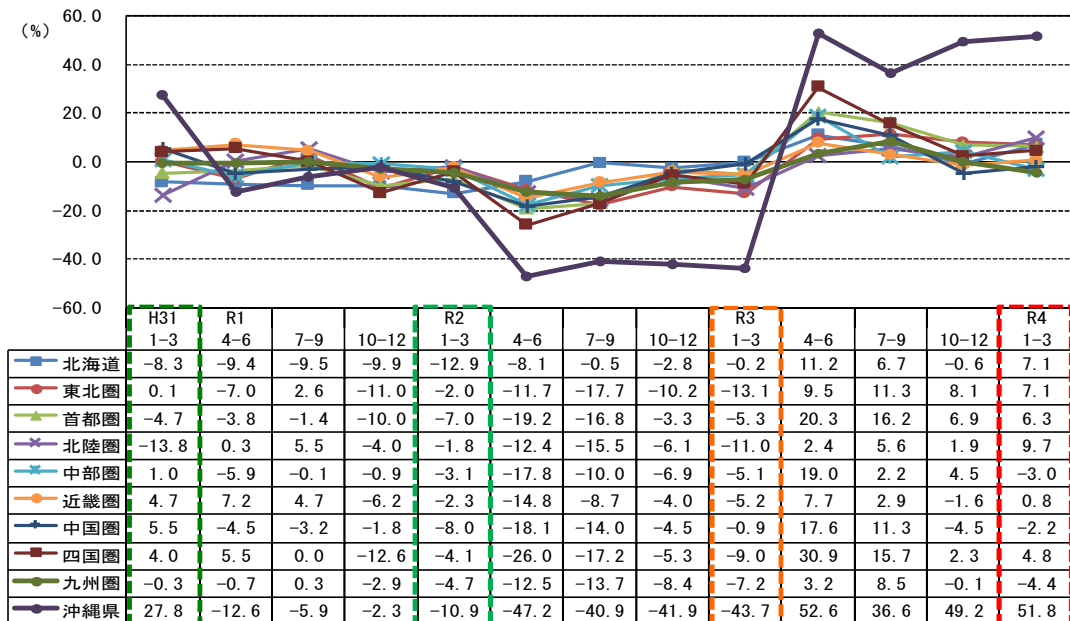
- 平成31年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道、北陸圏は令和3年まで連続して減少していたが、今期は増加、中国圏は令和2年以降減少、九州圏は連続して減少、その他の広域ブロックは令和2年、3年と連続して減少していたが、今期は増加。特に今期は沖縄県で50%以上の大幅な増加
- 大都市圏のうち、首都圏は令和3年まで連続して減少していたが、今期は増加、中部圏は令和2年以降減少、近畿圏は令和2年、3年と連続して減少していたが、今期は増加

表2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)

(単位:千トン)

	平成31年・令和元年				令和2年				令和3年				令和4年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
北海道	10,935	9,008	9,591	10,698	9,524	8,282	9,546	10,403	9,506	9,209	10,186	10,345	10,181
東北圏	12,275	11,338	12,014	12,408	12,035	10,012	9,888	11,142	10,458	10,960	11,007	12,043	11,201
首都圏	33,526	31,857	31,956	32,309	31,184	25,752	26,580	31,251	29,531	30,972	30,888	33,400	31,390
北陸圏	1,788	1,794	2,065	1,929	1,756	1,571	1,745	1,811	1,562	1,609	1,842	1,846	1,713
中部圏	15,020	14,280	14,529	14,885	14,551	11,742	13,082	13,861	13,813	13,975	13,368	14,479	13,395
近畿圏	26,119	25,536	25,414	25,041	25,519	21,748	23,212	24,048	24,180	23,433	23,881	23,666	24,378
中国圏	32,470	30,221	30,520	31,832	29,862	24,740	26,233	30,413	29,584	29,094	29,187	29,039	28,941
四国圏	11,484	11,330	10,956	11,061	11,015	8,388	9,073	10,472	10,019	10,980	10,499	10,717	10,499
九州圏	32,001	29,933	29,917	32,322	30,489	26,189	25,812	29,603	28,290	27,023	28,008	29,564	27,035
沖縄県	2,400	2,284	2,286	2,370	2,139	1,205	1,351	1,376	1,205	1,839	1,845	2,053	1,829
合計	178,018	167,584	169,250	174,852	168,068	139,624	146,522	164,380	158,146	159,094	160,706	167,148	160,564

図2-7-3 内航船舶貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)



3 観光

3-1 延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」¹⁴により作成〕

【対前年同期比】

- 全ての広域ブロックで増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

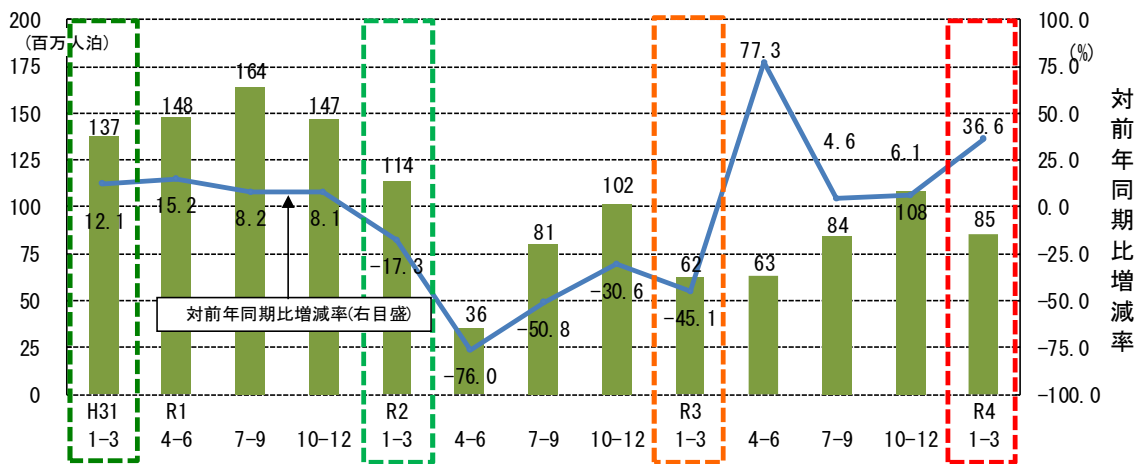
(1) 全国の推移(図 3-1-1、参考表 3-1-1)

- 令和 4 年 1-3 月期の延べ宿泊者数は 85 百万人泊、前年同期と比べて 23 百万人泊 (36.6%) 増加、平成 31 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 52 百万人泊 (38.0%) 減少
- 平成 31 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 2 年、3 年と連続して減少していたが、今期は大幅な増加

【参考】直近 (令和 4 年 4~6 月) の動向

- 令和 4 年 4-6 月期の延べ宿泊者数は 105 百万人泊、前年同期と比べて 42 百万人泊 (66.6%) 増加

図 3-1-1 延べ宿泊者数の推移(全国 平成31年1-3月期~令和4年1-3月期)



参考表3-1-1 直近 (令和4年4~6月) の延べ宿泊者数の動向(全国)

上段: 千人泊、中段: 対前年同月比増減率(%)、下段: 対前々年同月比増減率(%)

	令和4年 1月	2月	3月	1~3月計	4月	5月	6月	4~6月計
全国	28,436 (63.4) (▲ 39.4)	23,277 (30.6) (▲ 43.0)	33,456 (23.3) (29.4)	85,169 (36.6) (▲ 25.0)	33,633 (50.7) (211.2)	36,740 (77.3) (311.6)	34,513 (73.4) (118.7)	104,887 (66.6) (195.3)

¹⁴ 令和 2 年 12 月以前は確定値、令和 3 年 1 月から令和 4 年 5 月は第 2 次速報値、同年 6 月は第 1 次速報値を使用 (「3-2 外国人延べ宿泊者数」も同じ)

(2) 地方圏と大都市圏(図 3-1-2、表 3-1-1)

- 地方圏の令和 4 年 1-3 月期の延べ宿泊者数は 33 百万人泊、前年同期と比べて 6 百万人泊 (23.2%) 増加、平成 31 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 23 百万人泊 (40.3%) 減少。平成 31 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 2 年、3 年と連続して減少していたが、今期は大幅な増加
- 大都市圏は 52 百万人泊、前年同期と比べて 17 百万人泊 (46.9%) 増加、平成 31 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて 29 百万人泊 (36.4%) 減少。平成 31 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和 2 年、3 年と連続して減少していたが、今期は大幅な増加
- 構成比をみると、地方圏 39.3%、大都市圏 60.7%、平成 31 年 1-3 月期 (3 年前) と比べて大都市圏が 1.5 ポイント増加

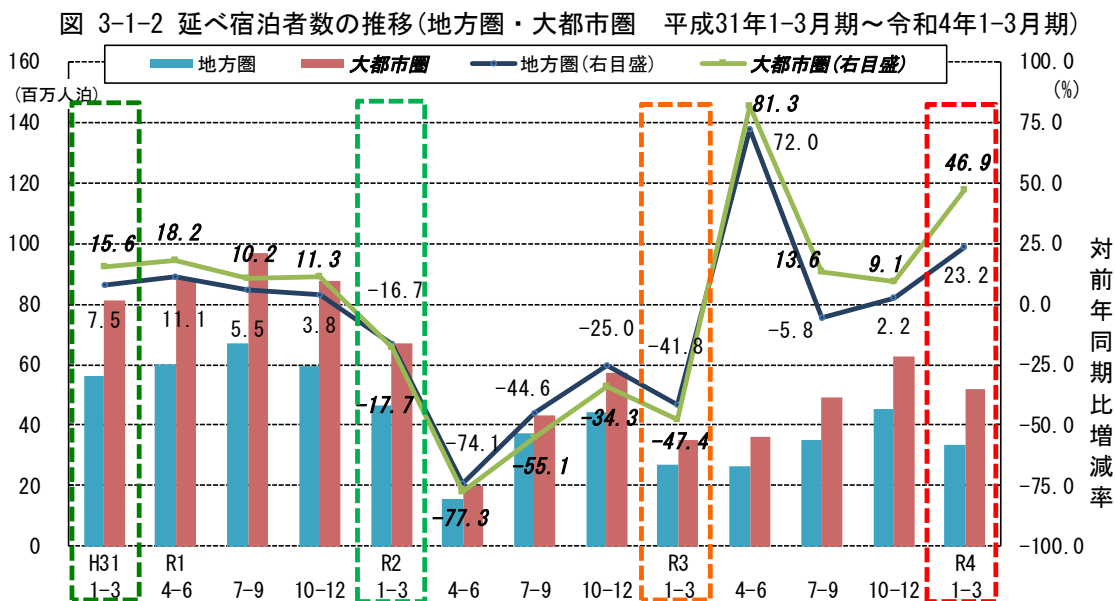


表3-1-1 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)

(単位:百万人泊、%)

	平成31年・令和元年				令和2年				令和3年				令和4年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
地方圏	56	60	67	59	47	15	37	45	27	27	35	46	33	
大都市圏	81	88	97	87	67	20	43	57	35	36	49	63	52	
合計	137.4	147.9	163.8	146.8	113.6	35.5	80.5	102.0	62.4	63.0	84.3	108.2	85.2	
構成比	地方圏	40.8	40.4	41.0	40.5	41.1	43.5	46.2	43.7	43.6	42.3	41.6	42.1	39.3
	大都市圏	59.2	59.6	59.0	59.5	58.9	56.5	53.8	56.3	56.4	57.7	58.4	57.9	60.7

(3) 広域ブロック(表 3-1-2、図 3-1-3)

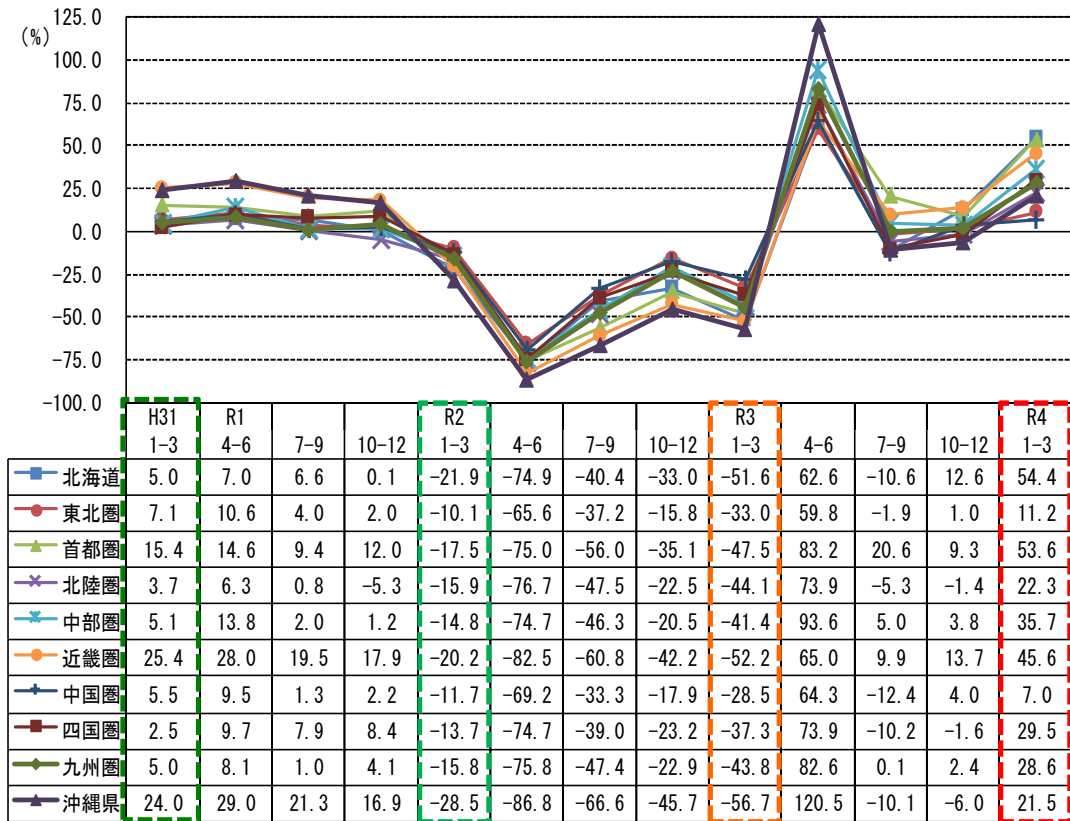
- 平成 31 年以降の 1-3 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は全ての広域ブロックで令和 2 年、3 年と連続して減少していたが、今期は増加。特に今期は北海道で 50%以上の大幅な増加
- 大都市圏は全ての広域ブロックで令和 2 年、3 年と連続して減少していたが、今期は増加。特に今期は首都圏で 50%以上の大幅な増加

表3-1-2 延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)

(単位:千人泊)

	平成31年・令和元年				令和2年				令和3年				令和4年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	構成比(%)
北海道	9,285	8,519	10,798	8,382	7,253	2,138	6,437	5,615	3,507	3,476	5,754	6,322	5,414	6.4
東北圏	12,485	13,351	15,407	13,387	11,230	4,589	9,677	11,267	7,527	7,331	9,495	11,379	8,372	9.8
首都圏	39,256	42,371	46,431	43,053	32,378	10,588	20,434	27,930	17,002	19,395	24,636	30,529	26,119	30.7
北陸圏	3,677	4,229	4,983	4,264	3,091	984	2,616	3,304	1,729	1,712	2,476	3,259	2,115	2.5
中部圏	18,116	18,547	22,266	17,796	15,442	4,699	11,960	14,147	9,051	9,098	12,555	14,682	12,285	14.4
近畿圏	23,896	27,260	27,934	26,572	19,077	4,762	10,953	15,357	9,116	7,856	12,041	17,464	13,272	15.6
中国圏	5,989	7,181	7,297	7,116	5,288	2,214	4,863	5,840	3,783	3,637	4,260	6,075	4,050	4.8
四国圏	3,110	3,625	4,029	3,753	2,683	916	2,459	2,881	1,682	1,594	2,208	2,833	2,178	2.6
九州圏	14,023	14,649	15,130	14,892	11,802	3,538	7,965	11,487	6,637	6,461	7,977	11,759	8,533	10.0
沖縄県	7,535	8,201	9,501	7,629	5,387	1,086	3,174	4,144	2,331	2,394	2,853	3,894	2,831	3.3
合計	137,372	147,932	163,776	146,842	113,630	35,514	80,539	101,971	62,367	62,954	84,255	108,199	85,169	100.0

図 3-1-3 延べ宿泊者数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)



3-2 外国人延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成〕

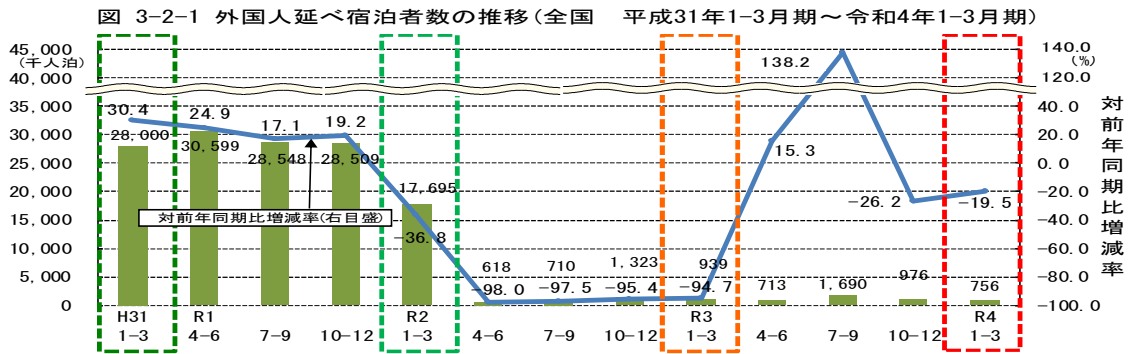
【対前年同期比】

- 北海道、沖縄県は増加、その他の広域ブロックは減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓

(1) 全国の推移(図 3-2-1)

- 令和4年1-3月期の外国人延べ宿泊者数は756千人泊、前年同期と比べて183千人泊(19.5%)減少、平成31年1-3月期(3年前)と比べて27,244千人泊(97.3%)減少
- 平成31年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年以降減少。特に今期は大幅な減少



(2) 地方圏と大都市圏(図 3-2-2、表 3-2-1)

- 地方圏の令和4年1-3月期の外国人延べ宿泊者数は203千人泊、前年同期と比べて48千人泊(19.3%)減少、平成31年1-3月期(3年前)と比べて8,878千人泊(97.8%)減少。平成31年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年以降減少。特に今期は大幅な減少
- 大都市圏は553千人泊、前年同期と比べて134千人泊(19.6%)減少、平成31年1-3月期(3年前)と比べて18,366千人泊(97.1%)減少。平成31年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和2年以降減少。特に今期は大幅な減少
- 構成比をみると、地方圏26.8%、大都市圏73.2%、平成31年1-3月期(3年前)と比べて大都市圏が5.6ポイント増加

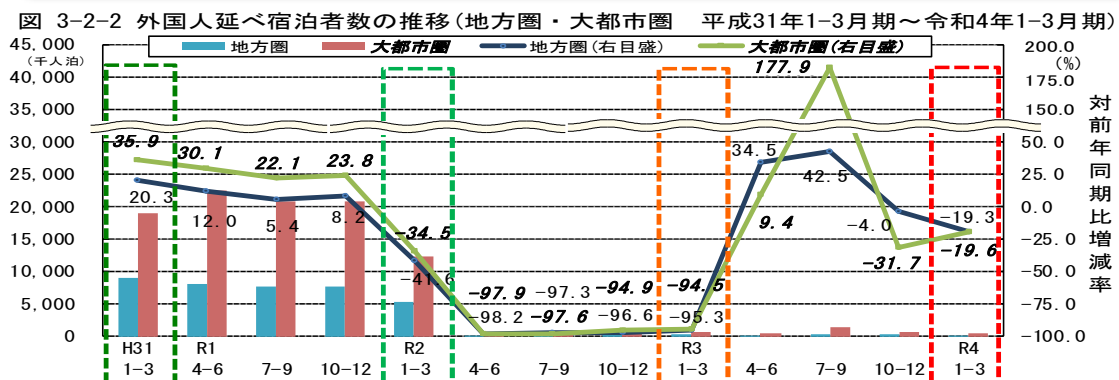


表3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)

(単位:千人泊、%)

	平成31年・令和元年				令和2年				令和3年				令和4年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
地方圏	9,081	7,996	7,672	7,680	5,307	146	208	261	251	196	297	251	203
大都市圏	18,919	22,603	20,876	20,829	12,388	472	501	1,062	687	517	1,393	725	553
合計	28,000	30,599	28,548	28,509	17,695	618	710	1,323	939	713	1,690	976	756
構成比	32.4	26.1	26.9	26.9	30.0	23.6	29.3	19.7	26.8	27.5	17.6	25.7	26.8
	67.6	73.9	73.1	73.1	70.0	76.4	70.7	80.3	73.2	72.5	82.4	74.3	73.2

(3) 広域ブロック(表3-2-2、図3-2-3)

- 平成31年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道、沖縄県は令和2年、3年と連続して減少していたが、今期は増加、その他の広域ブロックは令和2年以降減少。特に今期は北海道で80%以上大幅に増加
- 大都市圏は全ての広域ブロックで令和2年以降減少

表3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)

(単位:千人泊)

	平成31年・令和元年				令和2年				令和3年				令和4年	構成比(%)
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
北海道	3,134	1,727	1,953	1,991	2,002	14	19	15	11	8	33	15	20	2.6
東北圏	683	482	441	726	666	18	29	41	47	34	52	40	26	3.5
首都圏	9,064	10,871	10,228	10,374	6,049	287	307	680	435	356	1,187	518	376	49.7
北陸圏	274	463	318	385	228	9	12	14	9	6	11	8	5	0.7
中部圏	2,445	2,620	2,329	2,360	1,619	32	58	93	86	66	95	66	62	8.2
近畿圏	7,410	9,112	8,319	8,095	4,720	154	137	289	166	95	110	142	116	15.3
中国圏	454	642	531	575	251	18	21	32	33	24	25	26	22	2.9
四国圏	249	307	311	351	131	12	14	19	20	13	17	18	7	0.9
九州圏	2,542	2,307	1,798	2,035	1,147	43	38	63	82	62	73	93	55	7.3
沖縄県	1,746	2,067	2,321	1,617	881	32	74	77	51	49	87	51	68	9.0
合計	28,000	30,599	28,548	28,509	17,695	618	710	1,323	939	713	1,690	976	756	100.0

図3-2-3 外国人延べ宿泊者数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成31年1-3月期～令和4年1-3月期)

